

平成30年度 事業報告書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神・理念・方針	1 頁
2. 沿革	8 頁
3. 設置する学校、学部、学科等	10 頁
4. 入学定員、学生数の状況	11 頁
5. 入学試験の状況	13 頁
6. 奨学生等の状況	18 頁
7. 薬学共用試験の状況	21 頁
8. 薬剤師国家試験の状況	21 頁
9. 進路の状況（薬学部）	22 頁
10. 学位授与数	23 頁
11. 外部資金獲得の状況（平成 30 年度）	23 頁
12. 役員・教職員の概要	25 頁

II. 大学の運営

1. 教育内容と研究活動の一層の充実	27 頁
2. 学生支援体制の強化	31 頁
3. 広報活動の強化	32 頁
4. 管理運営体制	33 頁
5. その他	34 頁

III. 附属病院の運営

1. 附属病院の整備	35 頁
------------	------

IV. 財務の概要

1. 総括	39 頁
2. 資金収支の状況	41 頁
3. 活動区分資金収支の状況	42 頁
4. 事業活動収支の状況	43 頁
5. 貸借対照表	44 頁
6. 財産目録	45 頁
7. 財務比率表	46 頁

I. 法人の概要

1. 建学の精神・理念・方針

(1) 建学の精神

本学は、昭和 14（1939）年、東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、次いで昭和 24（1949）年に東北薬科大学として開学しました。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことです。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置きましたが、大正 6（1917）年、医学科だけを残し、薬学科を廃止しました。以後約 20 年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりでした。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばねばならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていました。当時、仙台市内で内科高柳病院を開業していた高柳義一先生は、かかる現状を憂慮し、また社会の熱い要請を受けて民間の先覚者達と共に努力の末、ついに昭和 14（1939）年、東北薬学専門学校を創立しました。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のりは決して平坦ではありませんでした。創立当時、長期化していた戦争は次第に厳しさを増し、ひきつづいて第 2 次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがありました。戦後、廃校の岐路に立ったこともありましたが、高柳義一先生は、ついに幾多の困難を乗り越え、昭和 24（1949）年東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基礎を確立しました。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探究に邁進するという高い志を掲げました。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられています。

そして、平成 28（2016）年、本学は医学部を設置し、東北医科薬科大学として生まれ変わりました。日本で 37 年ぶりとなる医学部の新設は東日本大震災からの復興、東北の医療を支える総合診療医の育成という大きな使命をもっています。高柳義一先生の建学の精神は医学部にも引き継がれ、被災地の大学として、地域医療への貢献をめざします。

真理の探究は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に医学・薬学の教育研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものと言えます。

(2) 教育理念

本学は、自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度で専門的な知識と能力を培うことを教育・研究の柱としています。特に医学・薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められます。

本学は、「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、医学・薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の3つを教育理念に掲げています。

- 一．思いやりの心と高い倫理観をもち、専門的な知識と能力を兼ね備えた、社会に貢献できる人材を育成します。
- 一．真理の探究を志し、自ら課題を求め自分の力で解決できる人材を育成します。
- 一．友情を育み、人間形成に努めるとともに、国際的視野に立って活躍できる人材を育成します。

(3) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー

①薬学部薬学科

ア．ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す医療人としての自覚と薬剤師として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬学））を授与します。

1. 教養と倫理
医療人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、命と健康を守る使命感、責任感を身につけている。
2. コミュニケーション能力
患者とその家族、医療と社会保障に関わるスタッフ等から適切に情報を収集し提供するためのコミュニケーション能力を有している。
3. 健康と福祉
地域住民の健康増進と福祉向上への取り組みに積極的に参画するための知識と意識を備えている。
4. 薬物療法
患者の病態に応じた有効で安全な総合的薬物療法を提供するために必要な生命科学、医療、医薬品に関する専門的な知識と技能を身につけ、チーム医療に積極的に参画できる。
5. 基礎的な科学力
医薬品・化学物質の生体に対する作用の理解、健康の維持、医療の進歩と改善に資するために問題を発見し、解決するための知識、論理的思考力を有している。
6. 自己研鑽
生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を患者・生活者に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

イ. カリキュラムポリシー

医療人として心豊かな人間性と高い倫理観を備え、生命の尊厳について深い理解を持って医療現場で活躍できる薬剤師の養成を目的として、以下のように教育課程を編成しています。

1. <大学教育への接続> 初年次は履修履歴の異なる学生のために高等学校からの接続学習科目を配置し、さらに薬学基礎科目の理解と定着へと導くための演習科目を配置します。
2. <医療人としての倫理観> 1年次から医療人となるための心構えと共に豊かな人間性を育む教養教育、医療施設訪問等の体験学習を行い、さらに各学年でグループ討議を取り入れた医療倫理関連教育を通じて、医療人としての責任感と態度を醸成させるための科目を提供します。
3. <コミュニケーション能力> 1年次から各学年で医療問題をテーマとし、コミュニケーション能力を醸成させるため、調査学習、プレゼンテーション等を多く取り入れ、能動的に学習する科目を配置します。
4. <基礎的な科学の知識と技能> 医薬品を含む化学物質の性質を科学者として理解し、化学物質の安全な取扱いができるよう、知識と技能を修得するための講義および実習科目を提供します。
5. <薬物療法> 患者に適切に薬の情報提供を行い、患者から得られる情報を基にその治療効果・副作用の発生等を判断できるよう、薬物治療における専門的な知識を修得するための講義科目、および医薬品情報の活用、フィジカルアセスメント等の技能・態度を修得するための実習科目を提供します。
6. <チーム医療・地域医療> 薬剤師の専門性を発揮し、多職種と連携して積極的にチーム医療に貢献できる人材を養成するため、低学年から他学部の学生と共に学び合う科目を提供します。また、地域住民の健康と福祉の向上・維持のため、地域医療および予防医療を学ぶ科目を提供します。
7. <臨床現場重視の学び> 2つの附属病院を含めた医療の現場で活躍している医師、薬剤師、その他の医療従事者に指導を受けることにより、臨床現場重視の実践的な学びを提供します。
8. <実務実習> 5年次には薬剤師としての実践的な能力を修得する目的で、県内もしくは故郷において薬局および病院で行う5カ月間の実務実習科目を配置します。
9. <問題の発見と解決および自己研鑽> 問題発見能力、問題解決能力、自己研鑽能力、リーダーとしての資質を育むために、問題基盤型学習、双方向教育、グループ討論・発表等の主体的・能動的に取り組む科目を配置します。さらに1年半にわたる卒業研究により、研究マインドを持ち生涯にわたり自己研鑽できる人材を養成します。

ウ. アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、くすりに関する確かな知識を応用して、医療の現場で社会に貢献しようとする学生を求めています。
2. 医療の現場において薬剤師として必要とされる知識・技術や態度、さらには医療人としての倫理観などを身につけることができる学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかり学ぶとともに、英語および数学の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

②薬学部生命薬科学科

ア. ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す薬学・生命科学分野の研究者や技術者として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬科学））を授与します。

1. 教養と倫理
薬学・生命科学に携わる人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、社会で自身が果たす役割に対する使命感、責任感を身につけている。
2. 情報発信とコミュニケーション
薬学・生命科学の研鑽を積んだ者として積極的に社会と関わりを持ち、幅広い分野で自ら情報収集・分析を行い、その成果を効果的に発信できる。
3. 生命科学領域の専門性
医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解するために不可欠である生化学や分子生物学に関する専門的な知識と技能を身につけている。
4. 創薬を担う力
創薬研究に必要な化学、生命科学、衛生化学、疾病と医療に関する専門的な知識と技能を身につけている。
5. 課題発見と解決
「われら真理の扉をひらかむ」の建学の精神のもと、常に真理を探究する姿勢を忘れず、自ら課題を求め自分の力で解決できる。
6. 自己研鑽
生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を社会で暮らす人々に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

イ. カリキュラムポリシー

薬に関わる幅広い知識や先端的な生命科学を学び、将来、薬の開発やバイオテクノロジー等の研究分野、人々の健康や生活環境の向上など様々な分野で活躍できる多様な人材の養成を目指し、以下の教育課程を編成しています。

1. <大学教育への接続> 初年次は履修履歴の異なる学生のために高等学校からの接続学習科目を配置し、さらに薬学基礎科目の理解と定着へと導くための演習科目を配置します。
2. <専門科目への導入> 生命薬科学を通して社会に貢献するという意識を持って学習を続けるよう、1年次から製薬会社等の施設見学、基礎の化学系および生物学系実習科目を提供します。
3. <科学者としての倫理観> 低学年での教養教育や薬学・生命科学教育を通じて、生命の尊厳に関する意識と高い倫理感を醸成し、研究者・技術者を目指して学ぶ自覚と責任感を養うための科目を提供します。
4. <生命科学・創薬化学の専門性> 医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解し、研究者・技術者として創薬研究を行う上で必要な専門的な知識・技能・態度を修得するため、講義科目に加えて多くの実習科目を提供します。
5. <情報発信とコミュニケーション> 国内のみならず国際的にも社会の幅広い分野で活躍でき、薬学・生命科学の学習成果や研究成果を積極的に発信できる人材を養成するため各学年で専門領域の英文論文講読科目を提供します。
6. <職業観の育成> 2年次には職業観の醸成を図るためのキャリア支援講座、3年次には企業での就業体験（インターンシップ）を導入し、薬学・生命科学の学習成果をどのような形で社会に貢献するか考えることをサポートします。
7. <課題の発見と解決および自己研鑽> 演習や1年半にわたる卒業研究を通じて、自ら課題を発見しその解決のために討議し取りまとめ実行することのできるリーダーとしての資質と強い探究心を持ち、生涯にわたって自己研鑽できる人材を養成するための科目を提供します。

ウ. アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、最新の生命科学の専門知識を学び、新しい視点からくすりの問題に取り組もうとする探究心の強い学生を求めています。
2. くすりとヒトの関わりについて、生命科学を応用して、新たな問題に挑戦する意欲を持った学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかり学ぶとともに、英語および数学の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

③医学部医学科

ア. ディプロマポリシー

本学医学部の教育課程を履修して、所定の単位を修得した下記の学生に学位（学士（医学））を授与します。

1. 医療人としての自覚と医師として総合的な臨床能力を身につけている。
2. 地域医療、災害医療に貢献する強い意志を持っている。

イ. カリキュラムポリシー

本学医学部の使命を果たすために、地域の医療ニーズを理解し、多職種および行政と連携しながら医療を提供することにより、地域住民の保健・福祉の向上に貢献できる幅広い臨床能力を有する医師の養成を可能にする教育課程を、医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠しつつ本学独自のカリキュラムを加えて、編成・実施しています。

1. 心豊かな人間性を備え、生命の尊厳について深い理解を持つ医師を育むために、人文科学から臨床医学へ連続性ある倫理教育を実施します。
2. 病める人を生活者として全人的に捉える広い視野を育むために、講義と地域での体験学習を効果的に連動させます。
3. 地域医療に対する理解を深め使命感を醸成するために、同じ地域を繰り返し訪問し、多職種の医療人および地域の住民と行政と連携しながら学ぶ、地域滞在型教育を行う。
4. 総合診療医を目指すために、地域医療の理解から総合診療力の養成へと段階的に学習する実践的な教育課程とします。
5. 救急・災害医療（放射線災害を含む）に対応できる医師を養成するために、特色ある体験学習や演習科目を編成します。
6. 問題発見能力、問題解決能力、自己研鑽能力を育むために、問題基盤型学習や双方向教育、グループ討論・発表などの主体的・能動的学習を取り入れます。
7. 効果的な修得のために、関連科目間の横断的および縦断的統合を図った教育課程とします。
8. アウトカム基盤型教育と適切な学習評価を実施します。
9. 多様な参加型臨床実習など医学教育の国際化に対応した教育を実施します。

ウ. アドミッションポリシー

1. 本学の教育理念および本学医学部の使命に共感し、将来、東北地方の地域医療・災害医療に従事して、地域住民の健康を支える使命感に燃えた学生を求めています。
2. 高度で専門的な知識と技能を兼ね備えながら、病める人とその家族の思いに共感できる強い意志と柔らかな心をもった医師を志す学生を求めています。
3. 高等学校等で理科、数学、英語を十分に習得し、論理的に考える姿勢と着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

④大学院薬学研究科薬学専攻博士課程

ア. ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、薬学領域の専門的知識を活用しながら高度先進医療を推進し、臨床的課題を自ら研究できる薬剤師及び研究者としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬学））を授与します。

イ. カリキュラムポリシー

本教育課程では、薬学の高度な知識と技術を駆使しながら臨床的課題の探究と解決、その成果の医療への応用を目指しています。これからの高度先進医療のなかで、医療薬学の分野において臨床的課題を見出し研究していくことのできる薬剤師及び研究者を養成します。この目的のため、本課程では、病院での臨床薬学研修（半年間コース又は一年間コース）が必修であることが特徴です。臨床薬学研修では、病棟での医師の診療に同席して疾病の診断と治療の流れを理解し、看護師の活動に同席して患者中心の医療全体を把握し、フィジカルアセスメントを実践し、担当患者に関するカンファレンスに参加するなどの病棟活動プログラムとなっています。研修後には発表会で学習成果のプレゼンテーションを行い、研修結果を論文としてまとめます。この研修成果を活かしながら、より高度な臨床的視点から研究課題を発見し、薬学専門研究へと発展させます。大学での教育・研究と医療現場での研修とを密接に連携させ、教育・研究を効率的に進めていきます。また、希望する研究課題が基礎薬学的な研究と関連する場合は薬科学専攻の協力研究室と連携し、自由にその課題を追究していくことが可能です。

ウ. アドミッションポリシー

これからの高度先進医療を支え、将来、医療薬学分野での活躍を目指し、研究に意欲のある薬剤師を求めています。薬学部6年制学科を卒業し薬剤師免許を有している者及び旧課程では薬剤師免許を有し、大学院博士前期課程（修士課程）を修了している者を対象としています。

⑤大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程前期課程

ア. ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、理論と実践の調和のとれた研究者や、薬学に関わる研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、修士学位論文の審査に合格した学生に学位（修士（薬科学））を授与します。

イ. カリキュラムポリシー

専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。両方のコースとも、特論講義科目において、生命科学研究、創薬科学研究を可能とする基礎教育に重点を置きながらも、より幅広い知識を身につけられるようにしています。また、医療薬学的知識も修得できるよう講義科目を揃え、薬学専攻の教室を協力研究室として加え講義の充実を図っています。さらに、薬の安全性、医療現場を理解する上で有用な基礎薬学研究に関する特論講義も合わせて開講し、後期課程への継続性を踏まえた科目構成と研究指導體制をとっています。課題研究では、指導教員が2年間を通して指導にあたり、実験研究を通じて高度な専門的知識を修得させ、理論と実践の調和のとれた研究者・技術者の育成を図ります。

ウ. アドミッションポリシー

1. 自ら創造的な思考力を発揮し、新しい問題に意欲的に取り組む能力を身につけることができる学生を求めています。
2. 科学的探求心および強い学習への意欲を培い、広い学識の修得を目指す学生を求めています。
3. 国際的にも活躍できる創薬科学研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけることができる学生を求めています。
4. 基礎薬学・分子薬学を基盤とした創薬・生命科学の専門的知識、技術の修得を通じて、製薬、化学工業、食品、化粧品、バイオなどの多様な業種の企業、各種研究所で活躍できる能力を身につけることができる学生を求めています。

⑥大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程後期課程

ア. ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、生命科学や創薬科学を中心とする専門分野における自立した研究者としての能力と国民の健康増進および社会福祉の向上のためにその研究成果を還元できる能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬科学））を授与します。

イ. カリキュラムポリシー

前期課程と同様に、専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。主として、高度な専門知識と実践的な応用力を養成するため、専攻分野別の研究、演習及び学生自らの研究テーマに基づいて行う実験研究科目で構成されます。また、学生一人ひとりの学修歴を考慮した教育研究を行うため、指導教授が毎年度学生との間で綿密な打ち合わせを行い、1年間の教育研究指導計画を作成します。各学生には1年次及び2年次の終了時に研究の進捗状況を公開セミナー形式で発表させ、指導教授以外の教員からの助言も活かしながら研究活動を推進させます。さらに、英語教育として講読会や英語論文作成法の指導を行い、自ら英語論文を執筆し欧文誌に投稿できる能力を養います。これらの過程を通して自立した研究者及び技術者の養成を図ります。

ウ. アドミッションポリシー

1. 独創性と優れた技術力を発揮できる自立した研究者及び技術者を目指す強い意志のある学生を求めています。
2. 薬学系及び生命科学系大学における教育者・研究者となる強い意志のある学生を求めています。
3. 博士後期課程においてより深い専門性を修得し、その成果を国民の健康増進及び社会福祉の向上に貢献する強い意志のある学生を求めています。

2. 沿革

1939年 3月	「東北薬学専門学校」設置認可
1949年 3月	「東北薬科大学薬学部薬学科」設置認可
1949年 5月	「東北薬科大学」開学
1955年 10月	運動場 (28,047 m ²) 完成
1957年 8月	文部省から教員の資格審査権が本学教授会に附与される。
1959年 4月	「附属癌研究所」開設
1962年 4月	我が国私立薬科大学初の「大学院薬学研究科修士課程」設置認可
1964年 4月	我が国私立薬科大学初の「大学院薬学研究科博士課程」設置認可
1965年 4月	「衛生薬学科」新設 (2学科体制)
1969年 10月	体育館 (1部2階建 2,496 m ²) 完成
1971年 4月	「製薬学科」新設 (3学科体制)
1996年 3月	講義棟 (地下1階、地上8階建 7,128 m ²) 完成
2002年 12月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可 (10名から30名に)
2005年 3月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に本学「生体内分子標的理論に基づく創薬とその臨床治療への応用」が採択される。
2006年 2月	新キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟 (地下1階、地上10階建 22,412 m ²)、ラジオアイソトープセンター (地下1階、地上3階建 996 m ²)、実験動物センター (地下1階、地上4階 1,972 m ²) 完成
〃 4月	新薬学教育制度の下、薬学部「薬学科 (6年制・330名)」と「生命薬科学科 (4年制・50名)」設置 (2学科体制)
〃 4月	「附属癌研究所」を新たな研究テーマのもとに再構築し、「分子生体膜研究所」開設
〃 4月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」に本学の「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」が採択される。
〃 4月	「臨床薬剤学実務実習センター」設置
2007年 7月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結
2008年 4月	新キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、学生ホール(地上3階建 3,822.25 m ²)、図書館・情報センター(地下1階、地上2階建 4,859.69 m ²)完成
〃 9月	スウェーデン・ウプサラ大学と「学術研究協力に関する協定」締結
〃 10月	インドネシア・サムラトランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結
2009年 3月	新キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟(地下1階、地上4階建 8,455.5 m ²)完成

〃 7月	文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕（学生支援推進プログラム）に本学の「薬学部4年制学科の学士力向上を目指したキャリア形成教育」が採択される。
〃 8月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結
2010年 1月	イタリア・マーニャ・グレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する国際交流協定」締結
〃 3月	新キャンパス整備事業第IV期工事（環境整備等）完了
〃 4月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々330名から300名、50名から40名に変更 「大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程」開設 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」が採択される。
〃 10月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結
2011年 12月	台湾 嘉南薬理科技大学との「姉妹校覚書」締結
2012年 4月	大学院薬学研究科に「薬学専攻博士課程」と「薬科学専攻博士課程後期課程」開設
〃 4月	文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「生体膜糖鎖異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」が採択される。
〃 8月	イタリア・ミラノ大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結
〃 12月	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と東北厚生年金病院譲り受けの契約を締結
2013年 4月	「東北薬科大学病院」開設
〃 5月	ロゴマーク制定
2014年 9月	文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」において、本学の医学部構想が選定される。
2015年 3月	「医学部設置認可申請書」提出
〃 6月	文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「アンメット・メディカル・ニーズに応える創薬基盤研究の推進および臨床応用への展開」が採択される。
〃 8月	「医学部医学科」設置認可
〃 9月	東日本電信電話株式会社とNTT東日本東北病院譲り受けの契約を締結
2016年 4月	法人名を「学校法人 東北医科薬科大学」に変更 大学名を「東北医科薬科大学」に変更 「東北薬科大学病院」を「東北医科薬科大学病院」に変更 医学部医学科開設 第1期生入学 「東北医科薬科大学若林病院」を開設 「登米地域医療教育サテライトセンター」設置
〃 10月	「石巻地域医療教育サテライトセンター」設置
2017年 2月	医学部第2教育研究棟（地上2階建 2,302.13 m ² ）完成
〃 3月	宮城大学と「連携協力に関する協定」締結

2017年 9月	「東北医科薬科大学名取守病院」を開設
2018年 1月	医学部第1教育研究棟（地上7階・塔屋1階建 14,979.14㎡）完成
2018年 4月	福室キャンパスが医学部3年次生及び医学部教員を迎え本格稼働
2018年 10月	中国・大連医科大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」締結
2019年 1月	東北医科薬科大学病院 新大学病院棟（地上8階建 15,073.82㎡）完成

3. 設置する学校、学部、学科等（平成30年5月1日現在）

設置する学校		東北医科薬科大学	
設置する 学部・学科等	学部	○薬学部 ・薬学科（6年制） ・生命薬科学科（4年制） ○医学部 ・医学科（6年制）（3年次まで学年進行中）	
	大学院	○薬学研究科 ・薬学専攻博士課程（4年制） ・薬科学専攻博士課程前期課程（2年） ・薬科学専攻博士課程後期課程（3年）	

4. 入学定員、学生数の状況（平成30年5月1日現在）

(1) 学部

区 分		年 次	入学定員	在籍者数		
				男	女	
薬学部	薬学科 (6年制)	1年次	300	323	127	196
		2年次	300	345	144	201
		3年次	300	339	140	199
		4年次	300	282	100	182
		5年次	300	299	124	175
		6年次	300	310	133	177
		計	—	1,898	768	1,130
	収容定員	1,800	充足率		105.40%	
	生命薬科学科 (4年制)	1年次	40	27	12	15
		2年次	40	27	16	11
		3年次	40	13	5	8
		4年次	40	21	6	15
		計	—	88	39	49
		収容定員	160	充足率		55.00%
合計		—	1,986	807	1,179	
収容定員		1,960	充足率		101.33%	

医学部	医学科	1年次	100	104	73	31
		2年次	100	98	79	19
		3年次	100	97	78	19
		計	—	299	230	69
		収容定員	300	充足率		99.67%

学部 計	収容定員	在籍者数	男	女
	2,260	2,285	1,037	1,248

(2) 大学院

区 分		年 次	入学定員	在籍者数		
				男	女	
薬学研究科	薬科学専攻 博士課程 前期課程	1年次	20	13 ②	9 ①	4 ①
		2年次	20	5	4	1
		計	—	18 ②	13 ①	5 ①
	薬科学専攻 博士課程 後期課程	1年次	3	1 ①	1 ①	
		2年次	3	4 ③	2 ②	2 ①
		3年次	3	6 (1) ③	4 (1) ②	2 ①
		計	—	11 (1) ⑦	7 (1) ⑤	4 ②
	薬学専攻 博士課程	1年次	3	1 (1)	1 (1)	
		2年次	3	4 (1)	2 (1)	2
		3年次	3	4	2	2
		4年次	3	3 (2)	2 (1)	1 (1)
		計	—	12 (4)	7 (3)	5 (1)
	合計		—	41 (5) ⑨	27 (4) ⑥	14 (1) ③
	収容定員		61	充足率		67.21%

() は社会人学生、○は留学生で内数

総 計	収容定員	在籍者数	男	女
	2,321	2,326	1,064	1,262

5. 入学試験の状況（過去3年分：平成29年度～平成31年度）

(1) 薬学部 薬学科

		人 数					()内は女子の内数			
		募集 定員	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
平成 31 年 度	推薦(指定校)	50	46	(36)	46	(36)	46	(36)	46	(36)
	推薦(公募)	75	123	(71)	123	(71)	81	(44)	81	(44)
	一般(前期)	120	357	(192)	341	(186)	236	(132)	149	(81)
	一般(後期)	32	184	(102)	103	(60)	49	(26)	21	(10)
	センター(前期)	15	261	(136)	257	(135)	121	(62)	8	(4)
	センター(中期)	5	22	(11)	22	(11)	13	(6)	0	(0)
	センター(後期)	3	16	(9)	16	(9)	13	(7)	0	(0)
	計	300	1,009	(557)	908	(508)	559	(313)	305	(175)
平成 30 年 度	推薦(指定校)	50	45	(36)	45	(36)	45	(36)	45	(36)
	推薦(公募)	75	129	(82)	129	(82)	80	(47)	80	(47)
	一般(前期)	120	380	(203)	366	(198)	217	(121)	140	(85)
	一般(後期)	32	168	(101)	86	(45)	42	(21)	26	(15)
	センター(前期)	15	261	(136)	253	(132)	120	(54)	18	(8)
	センター(中期)	5	26	(11)	26	(11)	20	(8)	4	(1)
	センター(後期)	3	28	(12)	28	(12)	13	(5)	1	(0)
	計	300	1,037	(581)	933	(516)	537	(292)	314	(192)
平成 29 年 度	推薦(指定校)	50	51	(38)	51	(38)	51	(38)	51	(38)
	推薦(公募)	75	147	(95)	147	(95)	75	(51)	75	(51)
	一般(前期)	120	443	(232)	417	(227)	227	(130)	148	(79)
	一般(後期)	32	234	(123)	137	(67)	48	(21)	25	(12)
	センター(前期)	15	315	(155)	310	(153)	126	(60)	18	(9)
	センター(中期)	5	48	(24)	48	(24)	26	(14)	4	(2)
	センター(後期)	3	30	(17)	30	(17)	16	(9)	4	(3)
	計	300	1,268	(684)	1,140	(621)	569	(323)	325	(194)

(2) 薬学部 生命薬科学科

		人 数					()内は女子の内数	
		募集 定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
平成 31 年 度	推薦(指定校)	10	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	推薦(公募)	5	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)		
	一般 (前期)	15	23 (16)	21 (14)	16 (11)	6 (3)		
	一般 (後期)	7	10 (4)	9 (3)	5 (2)	4 (1)		
	センター(前期)	3	27 (16)	26 (16)	15 (7)	1 (0)		
	センター(中期)	若干名	6 (4)	6 (4)	5 (3)	1 (0)		
	センター(後期)	若干名	4 (3)	4 (3)	4 (3)	0 (0)		
	計	40	74 (46)	70 (43)	48 (29)	15 (7)		
平成 30 年 度	推薦(指定校)	10	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)		
	推薦(公募)	5	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)		
	一般 (前期)	15	35 (21)	34 (21)	29 (18)	15 (11)		
	一般 (後期)	7	15 (10)	5 (3)	3 (2)	2 (1)		
	センター(前期)	3	32 (17)	32 (17)	24 (11)	2 (1)		
	センター(中期)	若干名	7 (4)	7 (4)	6 (3)	0 (0)		
	センター(後期)	若干名	9 (2)	9 (2)	7 (1)	2 (0)		
	計	40	102 (57)	91 (50)	72 (37)	24 (15)		
平成 29 年 度	推薦(指定校)	10	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)		
	推薦(公募)	5	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	一般 (前期)	15	30 (18)	29 (18)	20 (10)	11 (4)		
	一般 (後期)	7	12 (5)	8 (3)	5 (1)	5 (1)		
	センター(前期)	3	25 (8)	25 (8)	13 (3)	2 (1)		
	センター(中期)	若干名	7 (2)	7 (2)	6 (2)	1 (0)		
	センター(後期)	若干名	10 (5)	10 (5)	8 (4)	1 (0)		
	計	40	91 (42)	86 (40)	59 (24)	27 (10)		

(3) 医学部 医学科

		人 数					()内は女子の内数	
		募集 定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
平成 31 年度	一般	100	1,740 (544)	1,575 (506)	281 (74)	100	(28)	
平成 30 年度	一般	100	1,873 (571)	1,673 (519)	227 (54)	100	(30)	
平成 29 年度	一般	100	2,240 (713)	2,042 (666)	256 (64)	100	(20)	

(4) 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程前期課程 (定員 20)

入試区分		内訳	人 数				()内は女子の内数	
			募集 定員	志願者数	合格者数	入学者数		
平成 31 年 度	推薦入試	10名	2 (1)	2 (1)	2 (1)			
	一般入試(一次募集)	10名	6 (4)	5 (4)	4 (3)			
	留学生(協定校)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	一般入試(二次募集)	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)			
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計		9 (5)	8 (5)	7 (4)			
平成 30 年 度	推薦入試	10名	9 (2)	9 (2)	9 (2)			
	一般入試(一次募集)	10名	2 (1)	2 (1)	2 (1)			
	留学生(協定校)	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)			
	一般入試(二次募集)	若干名	1 (0)	0 (0)	0 (0)			
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計		14 (4)	13 (4)	13 (4)			

平成29年度	推薦入試	10名	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	一般入試(一次募集)	10名	3 (0)	2 (0)	1 (0)
	留学生(協定校)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	一般入試(二次募集)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計		6 (1)	5 (1)	4 (1)

(5) 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程後期課程 (定員3)

入試区分		内訳	人 数 ()内は女子の内数			
			募集定員	志願者数	合格者数	入学者数
平成31年度	一般入試	3名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	留学生(協定校)	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
	進学試験	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計		2 (1)	2 (1)	2 (1)	
平成30年度	一般入試	3名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	留学生(協定校)	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	進学試験	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計		1 (0)	1 (0)	1 (0)	
平成29年度	一般入試	3名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	留学生(協定校)	若干名	3 (1)	3 (1)	3 (1)	
	進学試験	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計		4 (2)	4 (2)	4 (2)	

(6) 薬学研究科 薬学専攻 博士課程 (定員 3)

入試区分		内訳	人 数 ()内は女子の内数			
			募集 定員	志願者数	合格者数	入学者数
平成 31 年 度	一般入試(一次募集)	3	3 (1)	3 (1)	1 (1)	
	一般入試(二次募集)	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	社会人入試	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	
	計		6 (1)	6 (1)	4 (1)	
平成 30 年 度	一般入試(一次募集)	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	一般入試(二次募集)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	社会人入試	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	計		1 (0)	1 (0)	1 (0)	
平成 29 年 度	一般入試	3	3 (1)	3 (1)	3 (1)	
	社会人入試	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	計		4 (1)	4 (1)	4 (1)	

※平成 30 年度より薬学専攻博士課程二次募集実施

6. 奨学生等の状況

(1) 奨学生数

平成30年12月26日現在

奨学金名	詳細				薬	医	院	合計
	種類	利子	併用	月額				
日本学生支援機構 第一種	貸与	無利子	可	30,000~64,000	395	44	5	444
日本学生支援機構 第二種	貸与	有利子	可	30,000~160,000	589	71	0	660
日本学生支援機構 給付奨学金	給付	—	可	40,000	10	3		13
東北医科薬科大学特別奨学金	給付	—	可	(年額) 2年以上24万、 1年40万(薬)、35万	116			116
高柳奨学金	貸与	無利子	可	64,000	68		3	71
亀井記念財団奨学金	貸与	無利子	可	40,000	21	1	0	22
交通遺児育英会奨学金	貸与	無利子	可	40,000~60,000	1	0	0	1
あしなが育英会奨学金	貸与	無利子	可	70,000~80,000	1	1	0	2
茨城県奨学金	貸与	無利子	不可	40,000	1			1
八戸市奨学金	貸与	無利子	可	40,000	1			1
富谷町奨学金	貸与	無利子	可	30,000	1			1
涌谷町奨学金基金	貸与	無利子	可	32,000	2			2
ひかり薬局奨学金	給付	—	可(特別奨学金のみ)	50,000	12			12
河内奨学金	給付	—	可(機構のみ)	40,000	7			7
三菱商事復興支援財団学生支援奨学金	給付	—	可(条件あり)	50,000	6			6
杜の邦育英会	給付	—	可	80,000	1	0		1
鈴木万平記念薬学奨学金基金	給付	—	可	50,000	1			1
クロサワ育成財団奨学金	給付	—	可	年額360,000	1			1
川野小児医学奨学金	給付	—	可	60,000		1		1
合計					1,234	121	8	1,363
併用者					265	32	0	297
実質奨学生数					969	89	8	1,066
在籍学生数					1,964	299	30	2,293
奨学生の割合					49%	30%	27%	46%

■ は対象外

(停止中も含む・留学生除く)

(2) 特別奨学生数

平成 30 年度採用実績

大学 (学部)												
1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		計
薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	
18	2	18	2	18	2	19	2	18	—	18	—	117

※【奨学金額】1年次：(薬) 400,000 円 / (生) 350,000 円

2年次以降：(薬・生) 月額 20,000 円 (年額 240,000 円)

(3) 私費外国人留学生特別奨学生数

平成 30 年度採用実績

詳細		大学院						計
種類	金額 (月額)	M.C1 年	M.C2 年	D.C1 年	D.C2 年	D.C3 年	D.C4 年	
給付	80,000 円	2	—	1	2	2	—	7

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

(4) T・A、R・A

平成 30 年 5 月 1 日現在

詳細		大学院						計	
対象	金額 (月額) ※	M.C1 年	M.C2 年	D.C1 年	D.C2 年	D.C3 年	D.C4 年	15	26
T・A	30,000 円	11	4	—	—	—	—		
R・A	45,000 円	—	—	0	4	6	1	11	

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

※時給 (T・A：1,000 円、R・A：1,500 円)

(5) 東日本大震災被災者支援特別措置者数

平成 30 年 4 月 20 日現在

	減免率	学生数	内訳			
			薬 1 年	薬 2 年	生命 1 年	生命 2 年
			全壊	25%	16	7
大規模半壊	25%	8	5	3	0	0
学費支給者が死亡 または行方不明	50%	0	0	0	0	0
原発	25%	2	2	0	0	0
合計		26	14	10	1	1

※【入学金】薬：400,000 円、生：350,000 円／【施設設備費】薬：525,000 円、生：350,000 円

【授業料】薬：1,300,000 円、生：1,080,000 円

(6) 外国人留学生授業料等減免対象者数

平成 30 年 5 月 26 日現在

減免率	大学院						計
	M.C1 年	M.C2 年	D.C1 年	D.C2 年	D.C3 年	D.C4 年	
100%	2	—	1	3	3	—	9

※M.C：修士課程、D.C：博士課程

(7) 修学資金貸与者数

平成 30 年 5 月 1 日現在

	医学部 1 年	医学部 2 年	医学部 3 年	計
東北地域医療支援修学資金 A方式 (年 5,000,000 円)	36	34	35	105
東北地域医療支援修学資金 B方式 (年 2,500,000 円+各県の修学資金)	20	21	19	60

(停止中も含む)

7. 薬学共用試験の状況

	実施日程	受験者数	合格者数	合格基準
CBT	本試験：平成31年1月8日、9日 追再試験：平成31年3月1日	282	282	正答率60%以上
OSCE	本試験：平成30年12月22日、23日 追再試験：平成31年2月27日	282	282	細目評価70%以上 概略評価5以上
共用試験		282	282	

8. 薬剤師国家試験の状況（過去3年分：平成28年度～平成30年度）

	回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
平成30年度	第104回 H31.3.25 厚生労働省発表	新卒	293	266	242（90.98%）
		既卒	80	78	34（43.59%）
		その他	7	2	0（0.00%）
		計	380	346	276（79.77%）
平成29年度	第103回 H30.3.27 厚生労働省発表	新卒	242	227	204（89.87%）
		既卒	97	92	50（54.35%）
		その他	7	4	0（0.00%）
		計	346	323	254（78.64%）
平成28年度	第102回 H29.3.28 厚生労働省発表	新卒	286	231	217（93.94%）
		既卒	106	103	70（67.96%）
		その他	11	8	1（12.50%）
		計	403	342	288（84.21%）

※既卒は6年制卒、その他は旧4年制卒

9. 進路の状況 (薬学部)

平成31年3月31日現在

	平成30年度学部生 (31年3月卒業)														29年度		
	希望者数						就職(進学)者数								就職(進学)者数		
	薬学科 (H30.4月現在)			生命薬科学科 (H30.2月現在)			薬学科 H31.3月卒業者数266名				生命薬科学科 H31.3月卒業者数21名				薬学科 H30.3月卒業 227名	生命薬科学科 H30.3月卒業 37名	
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	%	男子	女子	計	%	男女計	男女計	
A	製薬会社	4	3	7	3	2	5	3	3	6	2.3%	3	2	5	23.8%	6	7
	食品会社		1	1												1	
	化粧品会社																
	試験研究機関															1	
	研究開発																
	化学工業																
	医療機器																
	医薬品卸業				2	2						2	2	9.5%		1	
	CRO・SMO	1		1	5	5		1		1	0.4%	5	5	23.8%	1	6	
	公務員	4	1	5	1		1	3	2	5	1.9%				4		
	国																
	都道府県	3	1	4	1		1	2	2	4	1.5%				4		
	市町村	1		1				1		1	0.4%						
	病院	29	45	74				29	46	75	28.2%				76		
	国立							2	3	5	1.9%				14		
	公的医療機関							9	16	25	9.4%				21		
	社会保険 関係団体							1		1	0.4%				41		
	法人・その他							17	27	44	16.5%						
	研修生																
	薬局	67	108	175				68	106	174	65.3%	1		1	4.8%	135	3
調剤薬局	57	90	147				58	89	147	55.3%					115	1	
漢方														2			
ドラッグストア	10	18	28				10	17	27	10.0%	1		1	4.8%	18	2	
教育															1		
国立															1		
公立																	
私立																	
B (A以外)	製造業																
	情報通信業																
	卸売・小売業															1	
	医療・福祉																
	教育・学習支援業																
	サービス業																
	他業種														1	2	
C	大学院進学 (内本学大学院進学)	2	1	3	2	6	8	2	1	3	1.1%	2	5	7	33.3%		12
	編入学・ 進学(その他)							(2)	(1)	(3)	1.1%	(2)	(4)	(6)	28.6%		(11)
	その他											1	1	4.8%		2	
	未定																
合計	107	159	266	6	15	21	106	158	264	99.2%	6	15	21	100%	223	37	
進路決定率										99.2%		100%		98.2%	100%		
未定・不明者										2				4			

※この資料は平成31年3月31日現在の進路決定率(内定率)をまとめたものです。
なお、薬剤師国家試験合格発表後の状況は反映されておりません。

10. 学位授与数

	平成 30 年 9 月	平成 31 年 3 月	合計
学士（薬学）	15	266	281
学士（薬科学）	—	21	21
修士（薬科学）	—	3	3
博士（薬科学）	—	6	6
博士（薬学）	—	3	3
博士（薬科学）[論文]	—	—	—
博士（薬学）[論文]	—	—	—

11. 外部資金獲得の状況（平成 30 年度）

（1）科学研究費助成事業

（単位：円）

	薬学部			医学部			合計			分担者
	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計	
採択件数	9	31	40	16	37	53	25	68	93	34
直接経費	12,400,000	42,900,000	55,300,000	19,900,000	55,100,000	75,000,000	32,300,000	98,000,000	130,300,000	6,233,718
間接経費	3,720,000	12,870,000	16,590,000	5,970,000	16,530,000	22,500,000	9,690,000	29,400,000	39,090,000	1,217,100
合計 (直接+間接)	16,120,000	55,770,000	71,890,000	25,870,000	71,630,000	97,500,000	41,990,000	127,400,000	169,390,000	7,450,818

(2) 受託研究費等

(単位：円)

	薬学部				医学部			
	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計
件数	1	13	10	24	12	6	176	194
直接経費	200,000	10,642,970	41,150,000	51,992,970	87,919,617	6,784,000	99,187,300	193,890,917
間接経費	60,000	564,530	4,350,000	4,974,530	25,780,883	608,000	10,609,700	36,998,583
合計 (直接+間接)	260,000	11,207,500	45,500,000	56,967,500	113,700,500	7,392,000	109,797,000	230,889,500
	両学部 計							
	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計				
件数	13	19	186	218				
直接経費	88,119,617	17,426,970	140,337,300	240,886,387				
間接経費	25,840,883	1,172,530	14,959,700	41,973,113				
合計 (直接+間接)	113,960,500	18,599,500	155,297,000	287,857,000				

(3) 教育研究協力資金

(単位：円)

区 分	件数	金 額
個 人	457	33,987,000
企業・団体	15	73,980,000
合 計	472	107,967,000

1.2. 役員・教職員の概要（平成30年5月1日現在）

(1) 理事（定数7～9名、現員9名、任期4年）

- 高柳元明（理事長） ○沼澤光輝
- 櫻田忍 ○高柳和枝
- 和田裕一 ○堀田徹
- 福田寛 ○近藤丘
- 柴田信之

(2) 監事（定数3名、現員3名、任期4年）

- 立花鐵夫 ○三浦幸雄
- 千葉信博

(3) 評議員（定数15～20名、現員20名、任期4年）

- 高柳元明 ○沼澤光輝
- 鈴木征 ○櫻田忍
- 高柳和枝 ○安積茉莉子
- 和田裕一 ○一條宏
- 堀田徹 ○福田寛
- 遠藤泰之 ○柴田信之
- 井ノ口仁一 ○近藤丘
- 大野勲 ○多田晴観
- 北村哲治 ○渡邊善照
- 瀬戸初江 ○原忠篤

(4) 教員

①常勤

（単位：人）

	教授	准教授	講師	助教	助手等	合計
薬学部	34	18	20	20	11	103
医学部	45	41	30	73	11	200
教養教育センター	4	3	2	3	0	12
合計	83	62	52	96	22	315

②非常勤（単位：人）

非常勤講師
103

(5) 職 員

①大学事務職員等（単位：人）

事務職	医療職	用務職	合 計
90	1	2	93

②学部所属職員（単位：人）

医師	技術職員
2	8

(6) 病院職員

①東北医科薬科大学病院（単位：人）

医 師	看護師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
162 (158)	431	177	94	34	898

※（ ）内は教員兼務者数

②東北医科薬科大学若林病院（単位：人）

医 師	看護師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
22 (10)	117	58	14	2	213

※（ ）内は教員兼務者数

③東北医科薬科大学名取守病院（単位：人）

医 師	看護師	コメディカル スタッフ	事務職	その他	計
1	12	4	5	10	32

※医師は診療支援を含め、常に4名体制で運営

II. 大学の運営

1. 教育内容と研究活動の一層の充実

(1) 教育内容

①薬学部薬学科

ア. 実務実習 4 期制の確実な実施

(ア) 受入施設への対応

平成 30 年度はこれまでと同様に年 3 回（5～7 月、9～11 月、1～3 月）に分けて実務実習を行うとともに、改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく 4 期制実習の円滑な実施のため、対象となる受入予定施設及び過去 2 年間に受入のあった施設の実習指導責任者を招いて説明会を行い、平成 31 年 2 月 25 日から実習を開始しました。

(イ) 感染症対策の強化

臨床現場での実習にあたり、4 年次の 4 月に学生に対し、B 型肝炎及び結核の抗体価検査を実施し、陰性の場合、ワクチン接種を推奨しました。また、平成 30 年度入学生より入学前に 4 種類（麻疹、風疹、水痘、ムンプス）の抗体検査とワクチン接種の案内を行い、その状況を学生自身と大学の双方で管理を行う体制としました。

(ウ) 白衣授与式の実施

薬剤師を目指す者としての心構えを新たにするため、大学が学生に白衣を授与することとし、2 月に授与式を行いました。大学名とロゴマークが入った新しい白衣が学長からそれぞれの学生に授与されました。

イ. PBL チュートリアル教育*の実施

実務実習に参加していない 5 年次の学生に対し、これまで学んだ知識の定着及び情報検索・プレゼンテーション能力の向上を図るため、座学形式とは異なる問題解決型の能動的学習である PBL チュートリアル教育を実施しました。

※PBL (Problem-Based Learning : 問題基盤型学習) チュートリアル教育は、PBL の過程で少人数グループ討論が行われ、そのグループ討論にチューターと呼ばれる学習の支援者が参加する教育形態

ウ. 薬剤師国家試験対策の継続

6 年の成績下位学生 160 名及び卒業延期学生には、基礎学力の向上を図るため、前期には基礎学力演習を実施、後期には弱点補講を目的に国試対策特別補講を計 100 コマ実施しました。

エ. 新カリキュラムの履行状況

平成 27 年度からスタートした新カリキュラムが 4 年次まで順調に進行しました。平成 30 年度からの特徴的な取組みとして、4 年次の学生が「救急治療・災害医療」において、災害時における医薬品の供給体制を学ぶため、希望者（121 名）が 2 つの卸業者（スズケン、バイタルネット）の物流センターを見学しました。

オ. 附属病院との教育連携の推進

(ア) 附属病院における実務実習・臨床薬学研修

附属病院における学部生の受入人数は本院 32 名（Ⅰ期 11 名、Ⅱ期 9 名、Ⅲ期 12 名）、若林病院 16 名（Ⅰ期 6 名、Ⅱ期 4 名、Ⅲ期 6 名）でした。また、大学院生 1 名（博士課程 1 名）が 6 ヶ月間の臨床薬学研修を行いました。

カ. 他大学との多職種連携教育の推進

(ア) 宮城大学との教育連携

薬学科 5 年次の実務実習生と宮城大学看護学部実習生が本院にて合同実習を行ったのち、小松島キャンパスにて SGD[※]（スモール・グループ・ディスカッション）・プレゼンテーションを取り入れた教育を受け、多職種連携の意義を学びました。

※SGD（Small Group Discussion）は、学生を少人数のグループに分け、テーマに基づいた議論をすること

(イ) 東北文化学園大学・仙台白百合女子大学との教育連携

平成 29 年度に引き続き、薬学科 5 年次生（1 名）と東北文化学園大学の 10 の専門職（看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、臨床工学技士）を目指す学生、そして平成 30 年度新たに加わった仙台白百合女子大学の健康栄養学科（管理栄養士養成）の学生が合同で講義・グループワーク・成果報告を行い、専門職同士の連携のあり方について学習しました。

②薬学部生命薬科学科

ア. 薬学研究科薬科学専攻への進学促進

生命薬科学科 3 年次生を後期から各研究室へ配属して研究マインドを醸成し、大学院への進学意欲を喚起しました。

イ. カリキュラムの見直し

令和 2 年度の生命薬科学科の入試科目に生物を加えることに合わせてカリキュラムの見直しを行うこととし、生命薬科学科委員会において作業部会を立ち上げて生物系の選択科目を大幅に拡充したカリキュラム改訂（案）を作成しました。引き続き、教務委員会の下にあるカリキュラム検討小委員会において詳細な検討が加えられております。

③医学部医学科

ア. 体験学習における学内・学外機関との連携

1年次前期「早期医療体験学習」や1年次後期「放射線基礎医学体験学習」等、1～3年次に学内外の施設で実施される体験学習については本学の附属病院・東北各県の自治体・仙台市医師会・仙台市薬剤師会・医療機関等の協力を得て実施しました。また、地域医療ネットワーク病院等（21施設）における実習等を円滑に進めるために、地域医療ネットワーク協議会を6月に開催しました。

イ. 共用試験（CBT*・OSCE*）・臨床実習に向けた準備

共用試験については、4年次（令和元年8月）の実施に向けて、CBT・OSCE実施委員会が中心となって準備を進めました。OSCEではFD*研修会を全臨床系教員に対して実施し、学生の評価方法等について理解を深めました。

また、試験への準備として、CBTは予備校によるe-learning受講、OSCEは実技対応のためメディカルトレーニングセンターの設置及び参考動画の学内配信する等の対応を行いました。

臨床実習については、臨床実習運営協議会を設置し、令和元年10月開始の附属病院における64週間の「診療科臨床実習」について成績評価基準や学生ローテーション等の策定及び教員対象説明会を行う等準備を進めました。

※CBT（Computer-Based Testing）は、医学生が臨床実習を行うために必要な知識、態度が一定の基準に達しているかをコンピュータにより客観的に評価する試験

※OSCE（Objective Structured Clinical Examination）は、医学生が臨床実習を開始する前に技能及び態度が一定の基準に到達しているかを客観的に評価するための実地試験

※FD（Faculty Development）は、教員に対し、教育内容・方法等をはじめとする研究や研修を大学全体として組織的に行う取組

ウ. 卒後キャリア形成の支援

卒後の東北地方への定着を図るため、医学部卒後研修支援センターが1月の各学年のオリエンテーション時に修学資金枠学生の卒後勤務の枠組み等、本学の卒後のキャリア形成支援について説明を行いました。

④医学部・薬学部の連携教育

ア. 医学科1年次「早期医療体験学習」・薬学科1年次「薬学入門演習」

薬害講演会の聴講、ハンディキャップ体験及びSGDを合同で行ったのち、まとめの成果発表会を行いました。

イ. 医学科 2 年次「解剖学実習」・薬学科 3 年次「医療倫理入門」

「解剖学実習」の実施期間中、東北大学白菊会理事長による解剖や献体の意義・現状、白菊会の活動についての講演を合同で聴講ののち、薬学部生が実習に見学参加し、実習中の医学部生より薬物代謝に関する臓器を中心に説明を受けました。

ウ. 医学科 3 年次「医療薬学概論」

薬学部教員が福室キャンパスにて講義を行い、多面的に薬物治療を考える能力を養うために、必要な知識について薬学的観点から学習し、臨床現場で使用される医薬品開発の背景や医薬品の取り扱いの基本を修得しました。

エ. 医学部 3 年次「課題研究」

3 年次に医学部学生が医学部の研究室だけでなく、薬学研究科研究室にも配属となり約 1 ヶ月間研究を行う「課題研究」が実施され、「卒業研究」中の薬学部学生と交流を図るとともに、研究指導を受けました。

(2) 研究活動

①私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

平成 27 年度に採択された「アンメット・メディカル・ニーズに応える創薬基盤研究の推進及び臨床応用への展開（平成 27 年度～令和元年度）」が本学の創薬研究センターにおいて計画通り進行中、成果が期待されています。また、本年度も創薬研究センターシンポジウム「有機化学を基盤とする創薬シード探索からケミカルバイオロジーの研究」を 6 月に開催し、盛会裡に終了しました。

②外部資金確保による研究の推進

科学研究費・受託研究費・各種教育研究費等外部資金の確保により研究を推進するため、科研費について学内説明会を両キャンパスで実施した他、研究助成の募集がある都度情報が確実に教員に伝わるよう学内電子掲示板に掲載する等の取り組みを行いました。

③産学連携事業への取り組み

教員 1 名が（財）みやぎ産業振興機構主催「産学官金連携フェア」に参加して、県内企業との連携を模索するとともに、学内の研究情報を学外へ積極的に発信しました。

④研究倫理教育について

新規採用者及び未受講の転入者、研究に携わる病院職員に対して「APRIN e-learning（旧 CITI Japan）」を実施しました。また、1 月に外部講師による研究倫理教育講習会を実施し、捏造、改ざん、盗用等の研究不正に対する理解と防止策の説明を受けました。

また、iThenticate（盗用防止チェックツール）を導入して、学位論文の厳密なチェックを実施しました。

⑤医学部・薬学部に跨る共同研究の推進

平成30年度に医学部と薬学部の共同研究の可能性を探る機会として医薬研究交流会を計5回開催し、医学部・薬学部から計23件の研究発表がありました。

2. 学生支援体制の強化

(1) 学習活動支援の充実

①学習環境の構築

本学では、学生の自習環境の確保のため、図書館・自習室の他に自習スペースを提供しています。小松島キャンパスでは学生ホール3階のカフェテリア、福室キャンパスでは医学部教育研究棟の1・2階の学生ラウンジを開放しています。さらに、定期試験前の休日には一部の講義室を追加の自習スペースとしています。

また、福室キャンパスの図書館医学分館について、蔵書や学習資料の充実及び環境の整備を引き続き進めました。

②学習意欲の向上

本学では年度当初と前・後期の各期末（医学部は後期当初も実施）にオリエンテーションを実施しています。新入生対象の年度当初オリエンテーションは、学生が主体性を持ってこれからの学生生活を送ることを目的として、学生参加型のワークショップ、オリエンテーション、相談コーナーやキャンパスツアー、懇親会等を実施しました。

また、組担任は受持ちの学生と面談を年に2～3回実施し、学習状況等の把握や大学に対する意見等を聴取して学生のフォローを行っています。さらに、学習面の相談に応じるため、薬学部薬学教育センター、医学部に医学教育推進センターが設置されており、学生一人一人に低学年からきめ細やかにサポートする体制が整っています。

(2) 学生生活支援の拡充

①学生の生活支援

保健管理センターには学医、看護師、カウンセラーを配置し、学生の日常の健康管理、相談業務や各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っています。

また、学生相談室においては、私生活を含む学生生活全般において生じる悩みや疑問などの相談に応じています。

②課外活動の状況

本学の課外活動は学部合同が基本となっており、平成 30 年度は新たに格闘技同好会、ハンドボール部、柔道部、IFMSA TMPU の 4 団体が加わって運動部 20 団体、学術部 9 団体、文化部 12 団体の計 41 団体が課外活動団体として活動しました。

なお、東日本の医科大学及び医学部が加盟している東日本医科学学生総合体育大会への本学の参加が平成 29 年度より認められ、平成 30 年度は夏季・冬季競技あわせて 13 団体が出場しました。

(3) 就職活動支援の充実（薬学部）

本学では例年就職ガイダンス、各種業界説明会、合同就職説明会、インターンシップ説明会、就職活動体験発表など多岐にわたる就職支援行事を実施しております。4 月開催の合同就職説明会には病院・製薬会社等 2 日間で計 202 事業所の参加があり、薬学科 6 年次・生命薬科学科 4 年次を中心に延べ 1,020 名の学生の参加がありました。また、5 月には 77 病院参加のもと、病院合同就職説明会を開催し、薬学科 6 年次を中心に 176 名の参加がありました。11 月には業界や業務内容を学ぶ機会として、薬学科 5 年次・生命薬科学科 3 年次を対象に業界・仕事研究セミナーを実施し、多数の学生が参加しました。さらに、平成 31 年 3 月にも 3 日間にわたって 266 事業所による合同就職説明会を開催し、薬学科 5 年次・生命薬科学科 3 年次を中心に延べ 667 名の学生の参加がありました。

この他、学務部就職課においては、学生の様々な相談に対して、個別の面談を通して、求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートの添削指導等を行いました。

3. 広報活動の強化

(1) 大学からの情報発信

平成 26 年度より参加した日本私立学校振興・共済事業団が運営する大学ポर्टレートの情報を随時更新し、教育情報の積極的公開に努めました。

従来からある大学ホームページについては、頻繁な情報の更新と新たに OB・OG や学生インタビューページを設ける等、コンテンツの充実に努めました。また、facebook を新たに開設して、SNS を用いた情報発信を行いました。

(2) 入試広報活動

①進路指導担当者のための入試説明会

6 月に東北 6 県、関東 1 都 6 県及び新潟・長野の高等学校及び予備校の進路指導担当者（59 校 66 名）を対象とした入試説明会を開催し、大学の紹介、両学部の教育方針と特色、入試の概要説明を行い、説明会終了後、希望者に個別相談を行いました。

②高校・予備校等訪問

6月下旬から12月にかけては、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校及び医学部予備校を中心に東北6県のほか北海道、関東、中部、近畿、九州の高校及び予備校延べ342校を訪問しました。また、高等学校からの依頼による出張講義を9校で実施したほか、中学校10校、高等学校7校、宮城県高等学校理科学研究会の依頼を受けて、本学の概要説明や施設見学受け入れ等を実施しました。

③進学相談会への参加

11都道府県30会場の薬剤師会及び業者主催の進学相談会に参加しました。医学部については、進学相談会に加え、22会場の予備校主催の説明会に参加しました。

(3) オープンキャンパス

平成30年度のオープンキャンパスは、8月4日(土)・5日(日)に開催し、参加人数は1,606名、入試相談コーナーには181名が訪れました。

また、ミニオープンキャンパスを10月7日(日)に開催し、参加人数は58名、入試相談コーナーに10名が訪れました。

4. 管理運営体制

(1) 人事・組織

①組織・権限の見直し

医学部設置による業務の拡大と福室キャンパスの本格稼働に対応するために、事務局組織を改編するとともに関連規程を改正しました。また、事務処理の効率化を図るため、稟議事項や決裁権限の整理等を行いました。

さらに、技術室を設置し、技術職員を配置することで、学生実習等の教育や動物実験等の研究をサポートする体制を整えました。

②人事諸制度及び関連諸規程の統一

大学教職員と附属病院職員の労働条件等の統一を図り、学校法人として一体となって業務に取り組むため、人事・給与制度の見直しを行いました。それにあわせて就業規則等関連諸規程を改正しました。また、退職金制度についても統合を図るため、労働組合と協議を重ね、平成31年4月より改正規程が施行されることになりました。

③医学部教員の質の向上

医学部教員については、毎年新規に一定人数の入職があることから、シラバス作成説明会、教員採用予定者説明会等のFD活動を通して、本学医学部の理念・ミッションの共通認識・理解の深化を図っています。

④各種講演・研修会の実施

教職員の情報に対する危機管理意識の向上を目的として、情報システム管理委員会による情報セキュリティ対策講演会を開催しました。

また、ハラスメント防止のため、6月に全教職員・病院職員を対象として弁護士による講演会を行った他、9月にはハラスメント相談員向けの研修会を実施しました。また、ハラスメントに関して各々の学習を推進するため、図書館に貸し出しを目的としたDVDを整備しました。

(2) 管理・施設

①福室キャンパスの整備

医学部教育研究棟が平成30年1月に竣工、必要な設備・機器類を設置し、4月から3年次となった医学部第1期生を迎えて福室キャンパスが本格稼働しました。

また、令和元年8月に実施する医学系共用試験OSCEに備えてメディカルトレーニングセンターを設置するため、事務所棟2Fを改修しました。

②労働環境の維持改善

5月に危険物を取扱う新採用教職員、新大学院生を対象として安全衛生教育講習会を開催しました。また、昨年度に引き続き研究室ごとに化学物質のリスクアセスメントを行いました。

教職員の定期健康診断による健康のケアに加え、精神衛生面に関する第三者チェックを目的としてストレスチェックを実施しました。特に、長時間労働が常態化している教職員に対しては、勤務状況の把握とケアを目的として対象者と所属長が面接し、面談結果を安全衛生委員会で報告した上で対策を検討するなど、教職員の労働環境の維持改善に取り組みました。

5. その他

(1) 国際交流の推進

10月に本学は中国・大連医科大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結しました。今後、研究者交流、留学生の受け入れなどの人的交流、さらに医学及び生命科学分野を中心とした共同研究進展が期待されます。なお、本学では海外の10大学と協定を結んでおり、研究者交流、留学生の受入れ等の人的交流や共同研究プロジェクトを進めています。

(2) 中長期計画の策定

18歳人口の減少等大学を取り巻く環境の変化に対応するため、単年度の事業計画のみではなく中長期的な計画が必要との判断のもと、理事長を委員長とした中長期計画策定準備委員会を立ち上げて検討を進め、本学の10年後を見据えた計画を策定するための体制（中長期計画策定委員会）を構築しました。令和元年12月までに計画を作成し、令和2年度より具体的施策を実施していく予定です。

III. 附属病院の運営

1. 附属病院の整備

東北医科薬科大学病院（以下、「本院」）、東北医科薬科大学 若林病院（以下、「若林病院」）及び東北医科薬科大学名取守病院（以下、「名取守病院」）の3病院体制（計727床）で病院事業を運営しています。

大学病院に求められる規模を確保するために進めていた本院の新大学病院棟（以下、「新館」）が平成31年1月に竣工しました。このことに伴い、新館の4月診療開始に向け若林病院から88床を新館に移設した他、3病院の診療機能を再構築し大学病院として地域医療に貢献する体制としました。

新館は、ハイブリッド手術室、バイオクリーンルームを含め手術室9室のほか、リニアックなど高機能の機器を備えた放射線治療室や画像診断室等を有しており、病床数はICU14床を含め148床で、本院の既存病院棟（以下、「本館」）と合わせた総病床数は554床となり、高度な医療を提供することが可能となりました。

【病床移転・機能の概要】

(単位：床)

		本院	若林病院	名取守病院	計
病床数	平成30年4月	466	199	62	727
	平成31年4月	554	111	62	727
病床機能		高度急性期 急性期	急性期 回復期	慢性期	

(1) 経営強化

①経理手続きの見直しと学校法人会計との連携

ア. 決算業務の整備

本院及び若林病院は、決算業務について、手順や学校法人会計への反映方法（科目の振替、教管区分に関する按分等）を共通化しました。

イ. 資金繰り管理表の整備

資金収支（キャッシュフロー）の年度計画を作成し、9月より毎月、実績把握とあわせ計画の見直しを実施しました。

ウ. 固定資産等の調達事務の見直し

平成30年4月からの決裁権限の見直しに伴い、手続きの定着を図るとともに適正な取得に努めました。

②附属病院の管理運営体制の強化

ア. 人員配置の見直し

本院と若林病院の病床移動及び本院のコメディカルスタッフの交代制勤務への移行等を勘案し、平成31年4月までの3病院の薬剤師・コメディカルスタッフの人員計画を策定しました。

イ. 収支シミュレーションの実施

令和元年度～8年度の人員・設備投資計画を踏まえ、収支シミュレーションを実施しました。

ウ. 経営分析資料「収支状況報告書」を活用した経営戦略の検討

「収支状況報告書」をもとに経営戦略につながる経営分析手法として、診療科毎の収支や予算と実績の管理を通して問題点の洗い出しと対応案の検討を行いました。

③大学病院としてふさわしい機能及び体制の整備

ア. 診療科の新設・既存診療科の整備

教員着任により脳神経外科、形成外科及びペインクリニック外科を新設したほか、ほとんどの既存診療科に新たに医療スタッフ（医師35人、その他25人）が着任し、人員面で診療体制の拡充・強化を進めました。

イ. 本院の既存病院棟の改修工事等による診療機能強化

前年に引き続き人員の増強、医療機器の増設等を受けて、診療スペース確保等のため、以下の改修工事を実施しました。

No	工事種別	主な工事	供用開始	備考（旧室名等）
1	改修	入退院センター	H30.4月	1F 相談支援センター
2	〃	耳鼻咽喉科外来（拡張工事）	5月	2F 耳鼻咽喉科外来
3	〃	総務・医療情報管理グループ	7月	3F 医員室 20
4	〃	卒後研修支援センター	〃	3F 医員室 9~10
5	〃	医療安全管理部	〃	3F 副病院長室

6	〃	健康管理室	〃	3F 医員室 12~13
7	〃	臨床研究支援センター	〃	3F 医員室 4~8
8	〃	臨床工学室	〃	3F 医員室 1~3
9	〃	経理グループ	〃	3F 医員室 11
10	〃	腫瘍内科・化学療法室（拡張工事）	10月	2F 腫瘍内科・化学療法室、臨床工学室、臨床研究支援センター
11	〃	薬剤部・化学療法調製室及び無菌製剤調製室（拡張工事）	H31.4月	1F 薬剤部・化学療法調製室及び無菌製剤調製室（拡張工事）
12	〃	新館との渡り廊下接続工事	〃	本館との接続部（1、2F）
13	〃	産科分娩室等改修工事	R1.5月	2F 外来及び職員食堂

ウ. 本院の医療機器の整備

前年に引き続き医療機器の新設・増設を進め、診療機能の拡充・強化を進めました。

No	機器	取得月	備考
1.	電動式ドリル ELAN4 electro 一式	H30.5月	手術部
2.	内視鏡システム一式	6月	〃
3.	LED 無影灯（3灯+モニターアーム2）	H31.2月	手術部
4.	RO 水精製装置	〃	中央材料室
5.	マラ遠心ポンプシステム	〃	ICU
6.	医用画像モニター（32台）	〃	放射線部
7.	ナビゲーションシステム ステルスステーション S8	3月	手術部
8.	手術顕微鏡 PENTERO800	〃	〃
9.	ミズホ手術台 Hana テーブル	〃	〃
10.	生体情報モニタシステム（手術室）	〃	〃
11.	シーリングペンダント	〃	〃
12.	手術室映像記録配信システム一式	〃	〃
13.	日立移動型X線装置一式 Sirius	〃	〃
14.	ハイブリット手術室対応血管造影X線診断装置	〃	〃
15.	放射線治療計画システム RayStation	〃	〃
16.	過酸化水素プラズマ滅菌装置	〃	中央材料室
17.	ジェット洗浄装置（2台）	〃	〃

18.	高圧蒸気滅菌装置（蒸気式 2 台）	〃	〃
19.	高圧蒸気滅菌装置（電気式）	〃	〃
20.	カートウォッシャー	〃	〃
21.	3 槽式システム流し台	〃	〃
22.	大動脈内バルーンポンプ駆動装置（2 台）	〃	ICU
23.	生体情報モニタシステム（ICU）一式	〃	〃
24.	放射線治療装置リニアック CT	〃	放射線部
25.	診断用 80 列 CT 装置	〃	〃
26.	治療計画用 80 列 CT 装置	〃	〃
27.	臨床用ポリグラフィシステム（2 カテ ABL）一式	〃	血管撮影室
28.	臨床用ポリグラフィシステム（1 カテ 虚血仕様）一式	〃	〃
29.	血管造影 X 線診断装置（バイプレーン）一式	〃	〃
30.	超音波診断装置一式 ARIETTA60	〃	新館 5F 病棟
31.	電子カルテ用端末（デスクトップ 140 台、ノート PC 70 台）	〃	システム管理室
32.	自動染色封入機一式	〃	病理部
33.	超音波診断装置 Voluson E10	〃	産婦人科
34.	生体情報モニタシステム（病棟）一式	〃	臨床工学室

エ. がん診療の強化

がん患者の積極的な受入・治療のため、化学療法室を増床（9→15床）した他、daVinci や免疫治療薬を活用した手術の活用を進めました。

オ. 三次救急の受入体制整備

救急科医師が増員（教員 2 名→3 名＋研修医 4 名）となり、令和元年度以降の救命救急センター化を目指して体制の整備を進めました。今後、あわせて設備改修を行っていく予定です。

IV. 財務の概要

1. 総括

平成 30 年度は、医学部キャンパス整備の最終段階となる本院の新館の完成へ向けての設備投資資金を適切に管理することを主眼として財務運営を行いました。

(1) 事業活動収支

教育活動収入は、医学部の学年進行に伴う学生生徒等納付金の増加、医療収入の増加を主因として、前年比 2,113 百万円増加の 24,672 百万円となった一方、教育活動支出は、医学部、福室本院の人件費、医療経費及び減価償却費の増加を主因として、前年比 2,909 百万円増加の 26,941 百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は、前年比 796 百万円減少の▲2,269 百万円となりました。

教育活動外収支差額は、受取利息・配当金の減少を主因として、前年比 14 百万円減少の 4 百万円となりました。

特別収支差額は、前年度において宮城県からの施設整備補助金 3,000 百万円を計上していたことから、前年比 2,886 百万円減少の 69 百万円となりました。

これらにより、基本金組入前当年度収支差額は、前年比 3,696 百万円減少の▲2,197 百万円となりました。

(2) 附属病院の事業活動収支の状況

本院につきましては、入院単価及び外来単価の上昇を主因として医療収入が増加しましたが、人件費、医療経費の増加幅が上回り、経常収支差額は、前年比 678 百万円減少の▲199 百万円となりました。

若林病院につきましては、入院患者数の減少を主因として医療収入が減少しましたが、職員数の減少を主因とする経費支出の減少幅が収入の減少幅を下回ったため、経常収支差額は、前年比 40 百万円減少の▲1 百万円となりました。

名取守病院の経常収支差額は、医療収入の増加により、前年比 4 百万円増加の 8 百万円となりました。

(3) 資金活動収支

教育活動資金収支差額は、学生生徒等納付金及び医療収入の増加並びに調整勘定の増加により人件費及び教育研究経費支出の増加を概ねカバーしたことから、前年比 12 百万円増加の 1,462 百万円となりました。

施設整備等活動資金収入は、施設整備補助金収入及び引当特定資産取崩収入の大幅な減少を主因として、前年比 6,967 百万円減少の 4,163 百万円となりました。支出につきましては、設備関係支出の増加により前年比 740 百万円増加の 10,931 百万円となりました。調整勘定につきましては、未払金の大幅な増加を主因として、前年比 5,520 百万円増加の 4,329 百万円となりました。

この結果、施設整備等活動資金収支差額は、前年比 2,187 百万円減少の ▲2,439 百万円となりました。

その他の活動資金収支差額は、有価証券購入・売却に伴う収入の増加を主因として、前年比 4,570 百万円増加の 2,677 百万円となりました。

これらにより、支払資金の増減額は、前年比 2,395 百万円増加の 1,700 百万円となりました。

事業活動収支、資金収支ともに、概ね平成 30 年度予算に沿った結果となっております。

令和元年度につきましては、新たに稼働する新館及び病床数が大きく減少する若林病院の稼働状況のモニタリングを強化し、適切な財務管理に取り組んでまいります。

2. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,933,718	3,856,147	4,471,229	4,965,461	5,547,462
	手数料収入	71,774	215,379	195,921	165,326	156,351
	寄付金収入	45,831	78,146	158,190	196,545	278,634
	補助金収入	401,260	480,707	482,622	3,399,545	424,658
	国庫補助金収入	370,146	451,352	418,038	367,315	385,647
	地方公共団体補助金収入	30,614	28,855	64,584	3,031,730	36,511
	学術研究振興資金収入	500	500	0	500	2,500
	資産売却収入	2,000,431	4,000,000	899,670	4,400,028	8,000,000
	付随事業・収益事業収入	9,087,855	9,299,303	440,133	661,272	922,364
	医療収入			14,570,513	16,086,597	17,227,353
	受取利息・配当金収入	137,038	64,442	50,511	34,809	16,900
	雑収入	163,522	107,966	108,087	113,050	177,687
	借入金等収入	5,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0
	前受金収入	341,505	509,990	521,305	522,004	504,540
	その他の収入	12,670,758	4,764,955	8,718,095	10,685,706	8,405,025
	資金収入調整勘定	△ 2,002,669	△ 2,015,403	△ 3,060,704	△ 4,780,968	△ 3,378,647
	前年度繰越支払資金	9,900,664	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419
	合 計	41,751,686	33,319,750	39,144,608	45,359,261	43,997,746
支出の部	人件費支出	6,503,668	6,917,467	10,318,105	11,416,943	12,385,923
	教育研究経費支出	1,140,520	1,194,132	7,273,076	8,317,282	9,604,840
	医療経費			4,135,555	4,734,725	5,612,806
	管理経費支出	4,229,325	4,767,477	1,377,964	1,296,424	1,274,735
	借入金等利息支出	7,016	6,892	8,476	9,392	11,091
	借入金等返済支出	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0
	施設関係支出	738,168	2,028,980	5,712,674	7,861,721	7,017,539
	設備関係支出	639,217	514,225	2,637,012	2,029,166	3,613,057
	資産運用支出	16,099,798	6,800,000	4,199,670	6,100,000	4,850,000
	その他の支出	1,375,567	1,023,608	1,920,043	3,800,336	4,577,479
	資金支出調整勘定	△ 939,711	△ 1,522,066	△ 3,212,297	△ 3,687,421	△ 6,752,356
	翌年度繰越支払金	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419	7,415,437
	合 計	41,751,686	33,319,750	39,144,608	45,359,261	43,997,746

3. 活動区分資金収支の状況

(単位:千円)

科目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	3,933,718	3,856,147	4,471,229	4,965,461	5,547,462
	手数料収入	71,774	215,379	195,921	165,326	156,351
	特別寄付金収入	35,856	28,170	93,532	178,443	241,067
	一般寄付金収入	3,788	2,655	5,500	2,400	2,400
	経常費等補助金収入	401,260	426,572	482,622	384,803	396,550
	付随事業収入	9,087,855	9,299,303	440,133	661,272	922,364
	医療収入			14,570,513	16,086,597	17,227,353
	雑収入	163,522	107,966	108,087	113,050	177,687
	教育活動資金収入計	13,697,771	13,936,191	20,367,637	22,557,352	24,671,233
	支出					
	人件費支出	6,503,668	6,917,467	10,318,105	11,416,943	12,385,923
	教育研究経費支出	1,140,520	1,194,132	3,137,521	3,582,557	3,992,034
医療経費支出			4,135,555	4,734,725	5,612,806	
管理経費支出	1,731,068	2,015,440	1,342,578	1,296,424	1,274,735	
医療経費支出	2,498,256	2,751,952				
教育活動資金支出計	11,873,512	12,878,991	18,933,759	21,030,649	23,265,497	
差引	1,824,259	1,057,200	1,433,878	1,526,703	1,405,736	
調整勘定等		377,816	△ 255,409	△ 76,266	56,218	
教育活動資金収支差額	1,824,259	1,435,016	1,178,468	1,450,437	1,461,954	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	24,562	47,322	59,058	15,702	35,167
	施設設備補助金収入	0	54,135		3,014,742	28,108
	施設設備売却収入				28	
	施設整備引当特定資産取崩収入	0		500,000	1,600,000	1,100,000
	実習施設整備引当特定資産取崩収入	0	2,500,000	6,500,000	6,500,000	3,000,000
	施設整備等活動資金収入計	24,562	2,601,457	7,059,058	11,130,472	4,163,275
	支出					
	施設関係支出	738,168	2,028,980	5,712,674	7,861,721	7,017,539
	設備関係支出	639,217	514,225	2,637,012	2,029,166	3,613,057
	施設整備引当特定資産繰入支出	1,500,000	300,000	499,670	300,000	300,000
	実習施設整備引当資産繰入支出	10,000,569	3,500,000			
	施設整備等活動資金支出計	12,877,954	6,343,205	8,849,355	10,190,887	10,930,597
差引	△ 12,853,393	△ 3,741,748	△ 1,790,297	939,585	△ 6,767,322	
調整勘定等		297,212	1,001,768	△ 1,191,011	4,328,808	
施設整備等活動資金収支差額	△ 12,853,393	△ 3,444,536	△ 788,529	△ 251,425	△ 2,438,514	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 11,029,134	△ 2,009,520	389,940	1,199,012	△ 976,560	
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	2,000,000	4,000,000	899,670	4,400,000	8,000,000
	借入金収入	5,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	800,000	600,000			
	貸付金回収収入	36,477	37,090	40,905	40,809	40,578
	預り金収入	4,783	24,869	43,420	29,006	16,019
	仮受金収入	0	1,572			
	立替金回収収入			688		364
	敷金回収収入			93		26
	仮払金収入	785	80		18	
	小計	7,842,045	7,163,611	3,484,775	6,969,832	8,056,987
	受取利息・配当金収入	137,038	64,442	50,511	34,809	16,900
	その他の活動資金収入計	7,979,082	7,228,052	3,535,287	7,004,642	8,073,887
	支出					
	借入金等返済支出	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
	有価証券購入支出	3,499,229	2,200,000	3,400,000	5,400,000	4,200,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	1,100,000	800,000	300,000	400,000	350,000
	貸付金支払支出	54,548	54,624	289,150	504,810	719,512
	預り金支出			13,812	7,881	2,070
	立替金支払支出	0	688	316	121	23
	仮払金支払支出			4,676	96	5,583
	仮受金支払支出			1,944		
	敷金支出	24,000	328	618	821	9,030
出資金支出	0	25,000	50,000	75,000	100,000	
小計	7,177,777	5,580,640	6,560,516	8,888,729	5,386,218	
借入金等利息支出	7,016	6,892	8,476	9,392	11,091	
過年度修正支出	0	84	35,386			
その他の活動資金支出計	7,184,793	5,587,616	6,604,378	8,898,120	5,397,309	
差引	794,290	1,640,436	△ 3,069,092	△ 1,893,479	2,676,577	
調整勘定等		1	2	1	0	
その他の活動資金収支差額	794,290	1,640,437	△ 3,069,090	△ 1,893,478	2,676,578	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 10,234,844	△ 369,083	△ 2,679,150	△ 694,466	1,700,018	
前年度繰越支払資金	9,900,664	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419	
翌年度繰越支払資金	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419	7,415,437	

4. 事業活動収支の状況

(単位:千円)

科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	学生生徒等納付金 (ア)	3,933,718	3,856,147	4,471,229	4,965,461	5,547,462
	手数料	71,774	215,379	195,921	165,326	156,351
	寄付金 (イ)	35,856	30,824	99,132	180,843	243,467
	経常費等補助金 (ウ)	401,260	426,572	482,622	384,803	396,550
	国庫補助金	370,146	397,217	418,038	352,573	357,539
	地方公共団体補助金	30,614	28,855	64,584	31,730	36,511
	学術研究振興資金	500	500	0	500	2,500
	付随事業収入	9,087,855	9,299,303	441,479	662,102	922,364
	医療収入			14,570,513	16,086,597	17,227,353
	雑収入	164,326	107,966	108,109	113,112	177,998
	教育活動収入計 (エ)	13,694,788	13,936,191	20,369,004	22,558,244	24,671,544
	人件費 (オ)	6,776,242	7,195,453	10,575,033	11,798,431	12,694,841
	教育研究経費 (カ)	1,887,193	1,947,738	8,869,072	10,347,108	12,035,177
	うち、減価償却額 (キ)	746,673	753,607	1,451,910	2,032,251	2,480,031
うち、医療経費			4,121,426	4,732,619	5,563,205	
管理経費 (ク)	4,747,560	5,307,740	1,545,372	1,419,217	1,532,308	
うち、減価償却額 (ケ)	488,466	541,662	200,317	220,551	261,781	
徴収不能額等	26,449	69,309	265,889	466,912	678,688	
教育活動支出計	13,437,444	14,520,240	21,255,366	24,031,667	26,941,015	
教育活動収支差額 (コ)	257,344	▲ 584,049	▲ 886,362	▲ 1,473,423	▲ 2,269,471	
教育活動外収支	受取利息・配当金	126,184	53,506	42,605	27,614	14,994
	教育活動外収入計	126,184	53,506	42,605	27,614	14,994
	借入金等利息 (サ)	7,016	6,892	8,476	9,392	11,091
	教育活動外支出計	7,016	6,892	8,476	9,392	11,091
	教育活動外収支差額	119,169	46,614	34,129	18,222	3,902
経常収入 (シ)	13,820,972	13,989,697	20,411,609	22,585,858	24,686,538	
経常支出 (ス)	13,444,459	14,527,132	21,263,842	24,041,059	26,952,106	
経常収支差額 (セ)	376,513	▲ 537,435	▲ 852,233	▲ 1,455,201	▲ 2,265,568	
特別収支	資産売却差額	224,775	0	0	28	
	その他の特別収入	24,562	104,618	1,586,675	3,057,680	74,780
	うち、施設設備寄付金 (ソ)	9,976	47,322	59,058	15,702	35,167
	うち、現物寄付 (タ)	14,586	3,161	1,527,617	27,236	11,505
	うち、施設設備補助金 (チ)	0	54,135	0	3,014,742	28,108
	特別収支収入計	249,337	104,618	1,586,675	3,057,708	74,780
	資産処分差額	17,690	7,788	20,306	3,735	5,900
	その他の特別支出	0	6,691	35,386	99,581	
特別収支支出計	17,690	14,479	55,692	103,317	5,900	
特別収支差額	231,647	90,139	1,530,983	2,954,392	68,880	
基本金組入前当年度収支差額 (ツ)	608,160	▲ 447,295	678,751	1,499,191	▲ 2,196,689	
基本金組入額合計 (テ)	▲ 4,711,423	▲ 3,738,335	▲ 2,811,998	▲ 1,752,073	▲ 3,287,269	
当年度収支差額	▲ 4,103,263	▲ 4,185,630	▲ 2,133,247	▲ 252,883	▲ 5,483,958	
前年度繰越収支差額	1,963,408	▲ 1,039,855	▲ 5,225,486	▲ 7,315,932	▲ 7,568,815	
基本金取崩額	1,100,000		42,801			
翌年度繰越収支差額	▲ 1,039,855	▲ 5,225,486	▲ 7,315,932	▲ 7,568,815	▲ 13,052,773	
(参考)						
事業活動収入計 (ト)	14,070,309	14,094,316	21,998,285	25,643,566	24,761,318	
事業活動支出計 (ナ)	13,462,149	14,541,611	21,319,534	24,144,376	26,958,007	
※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入						
		4.3%	-3.2%	3.1%	5.8%	-8.9%
臨時的要素を除く		2.7%	-3.6%	-3.4%	-5.2%	-7.5%

※学校法人会計基準の改正に伴い、平成26年度分については改正後の基準に組み替えて表示しています。

5. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部						
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固 定 資 産 (a)	41,039,218	43,805,693	45,170,158	45,515,608	50,071,094	
有 形 固 定 資 産 (b)	21,098,328	22,385,464	29,837,078	37,659,515	45,678,877	
うち、土地	4,249,752	5,611,382	6,416,484	6,421,528	6,421,528	
うち、建物	12,703,924	12,104,230	13,870,965	20,326,452	29,571,713	
うち、構築物	532,266	794,678	754,402	932,438	1,041,959	
うち、教育研究用機器備品	785,122	831,615	3,116,673	4,241,383	6,655,447	
特 定 資 産 (c)	18,428,495	19,917,339	13,709,102	6,301,907	2,850,000	
うち、第2号基本金引当特定資産	16,828,495	18,117,339	11,609,102	3,801,907	0	
うち、第3号基本金引当特定資産	0	0	0	0	0	
うち、退職給与引当特定資産 (d)	1,600,000	1,800,000	2,100,000	2,500,000	2,850,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	1,512,396	1,502,890	1,623,978	1,554,186	1,542,216	
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0	
うち、減価償却引当特定資産	0	0	0	0	0	
流 動 資 産 (e)	13,237,188	11,079,001	12,375,914	14,401,804	10,999,197	
うち、現金・預金 (f)	9,458,119	9,089,036	6,409,885	5,715,419	7,415,437	
うち、有価証券 (g)	1,999,999	200,000	3,200,000	4,200,000	400,000	
その他	1,779,070	1,789,966	2,766,028	4,486,385	3,183,760	
合 計 (h)	54,276,407	54,884,694	57,546,072	59,917,412	61,070,291	
負債の部						
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固 定 負 債 (i)	4,075,417	4,335,515	7,200,725	7,796,948	8,943,824	
うち、長期借入金	2,500,000	2,500,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
うち、学校債	0	0	0	0	0	
うち、退職給与引当金 (j)	1,557,529	1,835,515	2,092,443	2,473,931	2,782,850	
流 動 負 債 (k)	3,828,599	4,624,084	3,741,500	4,017,428	6,220,119	
うち、短期借入金	2,500,000	2,500,000	0	0	0	
うち、前受金 (l)	341,505	509,990	521,305	522,004	504,540	
合 計 (m)	7,904,016	8,959,599	10,942,225	11,814,375	15,163,943	
純資産の部						
科 目	26年度	27年度	28年度	平成29年度	平成30年度	
基 本 金 (n)	47,412,246	51,150,581	53,919,778	55,671,852	58,959,121	
ア 第1号基本金	29,945,680	32,245,440	41,362,983	50,436,854	57,228,121	
イ 第2号基本金 (o)	16,520,566	17,928,141	11,496,796	3,655,998	0	
ウ 第3号基本金 (p)	0	0	0	0	0	
エ 第4号基本金	946,000	977,000	1,060,000	1,579,000	1,731,000	
繰 越 収 支 差 額 (q)	△ 1,039,855	△ 5,225,486	△ 7,315,932	△ 7,568,815	△ 13,052,773	
翌年度繰越収支差額	△ 1,039,855	△ 5,225,486	△ 7,315,932	△ 7,568,815	△ 13,052,773	
合 計 (r)	46,372,391	45,925,096	46,603,846	48,103,037	45,906,348	
負債及び純資産の部合計	54,276,407	54,884,694	57,546,072	59,917,412	61,070,291	
減価償却額の累積額の合計額 (s)	8,387,468	9,585,257	10,909,665	12,830,218	15,448,178	
基本金未組入額 (t)	35,453	170,512	385,802	893,181	4,623,267	

6. 財産目録

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 資産総額	54,276,407	54,884,694	57,546,072	59,917,412	61,070,291
内基本財産	21,569,665	22,855,695	30,914,119	38,649,817	46,653,210
運用財産	32,706,742	32,028,999	26,631,952	21,267,595	14,417,081
II 負債総額	7,904,016	8,959,599	10,942,225	11,814,375	15,163,943
III 正味財産	46,372,391	45,925,096	46,603,846	48,103,037	45,906,348
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 資産額					
(一)基本財産	21,593,665	22,855,695	30,914,119	38,649,817	46,653,210
1土地	4,249,752	5,611,382	6,416,484	6,421,528	6,421,528
2建物	12,703,924	12,104,230	13,870,965	20,326,452	29,571,713
3構築物	532,266	794,678	754,402	932,438	1,041,959
4機器備品	1,532,985	1,582,503	3,615,453	4,667,485	7,109,122
5図書	1,435,145	1,446,268	1,454,406	1,487,913	1,518,448
6建設仮勘定	644,257	846,403	3,721,049	3,818,453	0
7その他	495,337	470,231	1,081,360	995,548	990,440
(二)運用財産	32,682,742	32,028,999	26,631,952	21,267,595	14,417,081
1現金・預金	12,158,119	13,289,036	8,909,885	7,215,419	8,415,437
2有価証券	18,227,944	16,417,008	14,409,102	9,001,907	2,250,000
3その他	2,296,679	2,322,955	3,312,965	5,050,270	3,751,644
合 計	54,276,407	54,884,694	57,546,072	59,917,412	61,070,291
二 負債額					
1固定負債	4,075,417	4,335,515	7,200,725	7,796,948	8,943,824
退職給与引当金	1,557,529	1,835,515	2,092,443	2,473,931	2,782,850
長期未払金	17,888		108,282	323,017	1,160,974
長期借入金	2,500,000	2,500,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
2流動負債	3,828,599	4,624,084	3,741,500	4,017,428	6,220,119
未払金	882,987	1,483,546	3,061,943	3,316,086	5,522,292
前受金	341,505	509,990	521,305	522,004	504,540
預り金	103,736	128,604	158,252	179,337	193,287
短期借入金	2,500,000	2,500,000	0	0	0
仮受金	372	1,944	0	0	0
合 計	7,904,016	8,959,599	10,942,225	11,814,375	15,163,943
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	46,372,391	45,925,096	46,603,846	48,103,037	45,906,348

7. 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均	全国平均 (医療業を除く)
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{総資産 } h}$	75.6%	79.8%	78.5%	76.0%	82.0%	85.8%	86.6%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産 } b}{\text{総資産 } h}$	38.9%	40.8%	51.8%	62.9%	74.8%	59.0%	60.7%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産 } c}{\text{総資産 } h}$	34.0%	36.3%	23.8%	10.5%	4.7%	23.0%	21.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } e}{\text{総資産 } h}$	24.4%	20.2%	21.5%	24.0%	18.0%	14.2%	13.4%
借	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } i}{\text{総負債+純資産 } m+r}$	7.5%	7.9%	12.5%	13.0%	14.6%	8.5%	6.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } k}{\text{総負債+純資産 } m+r}$	7.1%	8.4%	6.5%	6.7%	10.2%	5.9%	5.4%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債 } (f+c+g)-m}{\text{総資産 } h}$	40.5%	36.9%	21.5%	7.3%	-7.4%	23.2%	24.8%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産 } r}{\text{総負債+純資産 } m+r}$	85.4%	83.7%	81.0%	80.3%	75.2%	85.6%	87.8%
対	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 } q}{\text{総負債+純資産 } m+r}$	-1.9%	-9.5%	-12.7%	-12.6%	-21.4%	-18.9%	-14.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{純資産 } r}$	88.5%	95.4%	96.9%	94.6%	109.1%	100.3%	98.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{純資産+固定負債 } r+i}$	81.3%	87.2%	84.0%	81.4%	91.3%	91.2%	91.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } e}{\text{流動負債 } k}$	345.7%	239.6%	330.8%	358.5%	176.8%	239.5%	248.3%
照	総負債比率	$\frac{\text{総負債 } m}{\text{総資産 } h}$	14.6%	16.3%	19.0%	19.7%	24.8%	14.4%	12.2%
	負債比率	$\frac{\text{総負債 } m}{\text{純資産 } r}$	17.0%	19.5%	23.5%	24.6%	33.0%	16.9%	13.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 } f}{\text{前受金 } l}$	2769.5%	1782.2%	1229.6%	1094.9%	1469.7%	380.1%	354.2%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産 } d}{\text{退職給与引当金 } j}$	102.7%	98.1%	100.4%	101.1%	102.4%	57.8%	69.9%
表	基本金比率	$\frac{\text{基本金 } n}{\text{基本金要繰入額 } n+t}$	99.93%	99.67%	99.29%	98.42%	92.73%	97.1%	97.3%
	積立率	$\frac{\text{運用資産 } f+c+g}{\text{要積立額 } s+j+o+p}$	112.9%	99.5%	95.2%	85.5%	58.5%	72.4%	78.6%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 } m-l}{\text{総資産 } h}$	13.9%	15.4%	18.1%	18.8%	24.0%	--	--
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 } r}{\text{基本金要組入額 } n+t}$	97.7%	89.5%	85.8%	85.0%	72.2%	--	--

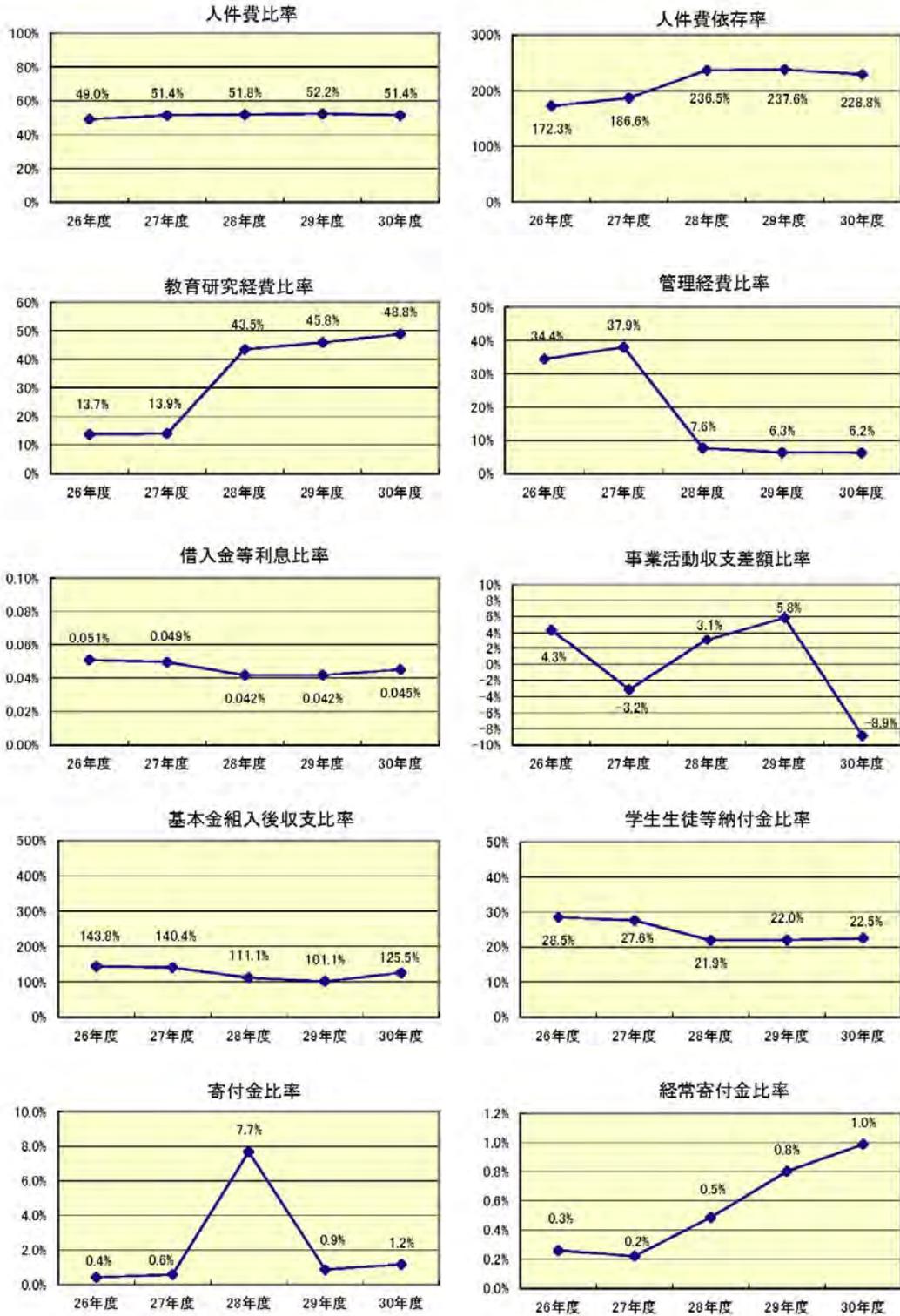
分類	比 率	算 式 (×100)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均	全国平均 (全国協会中心)
事	人件費比率	人 件 費 (オ)	49.0%	51.4%	51.8%	52.2%	51.4%	49.5%	53.8%
		経 常 収 入 (シ)							
業	人件費依存率	人 件 費 (オ)	172.3%	186.6%	236.5%	237.6%	228.8%	96.0%	71.9%
		学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)							
活	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 (カ)	13.7%	13.9%	43.5%	45.8%	48.8%	39.6%	33.3%
		経 常 収 入 (シ)							
動	管理経費比率	管 理 経 費 (ク)	34.4%	37.9%	7.6%	6.3%	6.2%	6.9%	8.8%
		経 常 収 入 (シ)							
收	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 (サ)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
		経 常 収 入 (シ)							
支	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 (ツ)	4.3%	-3.2%	3.1%	5.8%	-8.9%	4.6%	4.9%
		事 業 活 動 収 入 (ト)							
計	基本金組入後収支比率	事 業 活 動 支 出 (ナ)	143.8%	140.4%	111.1%	101.1%	125.5%	105.3%	106.5%
		事 業 活 動 収 入 - 基本金組入額 (ト)-(テ)							
算	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	28.5%	27.6%	21.9%	22.0%	22.5%	51.5%	74.7%
		経 常 収 入 (シ)							
書	寄付金比率	寄 付 金 ① (イ)+(ウ)+(タ)	0.4%	0.6%	7.7%	0.9%	1.2%	2.0%	2.3%
		事 業 活 動 収 入 (ト)							
書	經常寄付金比率	教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金 (イ)	0.3%	0.2%	0.5%	0.8%	1.0%	1.4%	1.4%
		経 常 収 入 (シ)							
書	補助金比率	補 助 金 ② (ウ)+(チ)	2.9%	3.4%	2.2%	13.3%	1.7%	9.6%	12.5%
		事 業 活 動 収 入 (ト)							
書	經常補助金比率	教 育 活 動 収 支 の 補 助 金 (ウ)	2.9%	3.0%	2.4%	1.7%	1.6%	9.2%	12.2%
		経 常 収 入 (シ)							
書	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 (テ)	33.5%	26.5%	12.8%	6.8%	13.3%	9.4%	10.8%
		事 業 活 動 収 入 (ト)							
書	減価償却額比率	減 価 償 却 額 (キ)+(ケ)	9.2%	8.9%	7.8%	9.4%	10.2%	10.0%	11.9%
		経 常 支 出 (ス)							
書	經常収支差額比率	経 常 収 支 差 額 (セ)	2.7%	-3.8%	-4.2%	-6.4%	-9.2%	3.7%	3.9%
		経 常 収 入 (シ)							
書	教育活動収支差額比率	教 育 活 動 収 支 差 額 (コ)	1.9%	-4.2%	-4.4%	-6.5%	-9.2%	2.3%	2.4%
		教 育 活 動 収 入 計 (エ)							
書	事業活動収支比率	事 業 活 動 支 出 (ナ)	95.7%	103.2%	96.9%	94.2%	108.9%	--	--
		事 業 活 動 収 入 (ト)							
書	【經常経費依存率】	経 常 支 出 (ス)	341.8%	376.7%	475.6%	484.2%	485.8%	--	--
		学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)							

※ 全国平均比率:「今日の私学財政30年度版」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

① 特別収支の「施設設備寄付金」「現物寄付」を含む

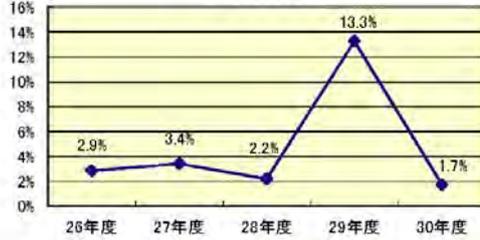
② 特別収支の「施設設備補助金」を含む

財務比率(事業活動収支計算書関係)

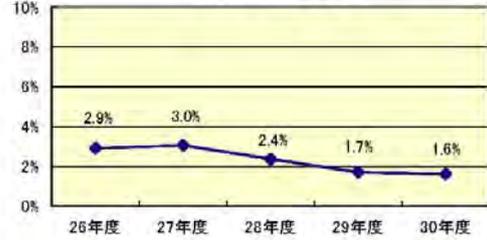


財務比率(事業活動収支計算書関係)

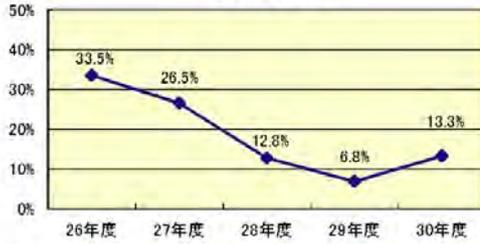
補助金比率



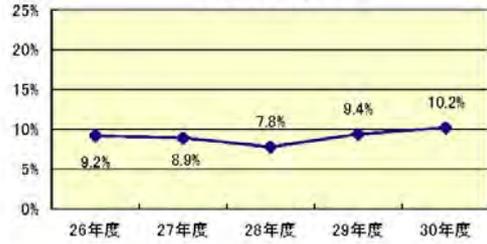
経常補助金比率



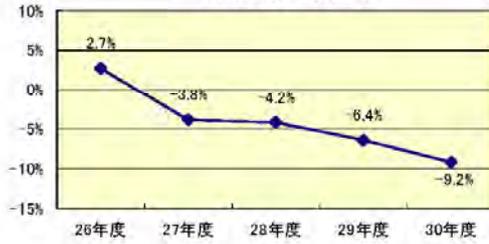
基本金組入率



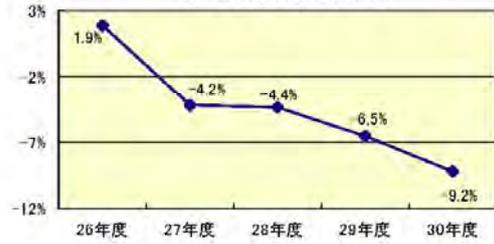
減価償却額比率



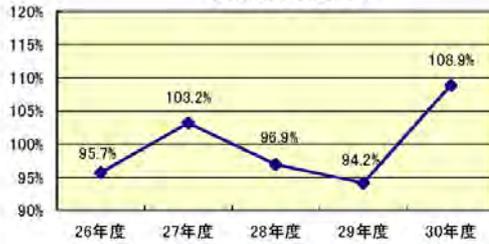
経常収支差額比率



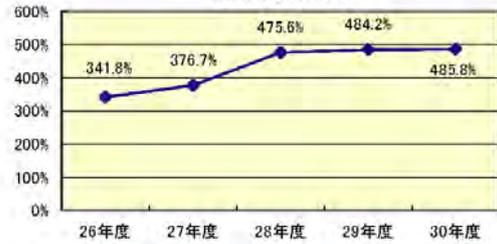
教育活動収支差額比率



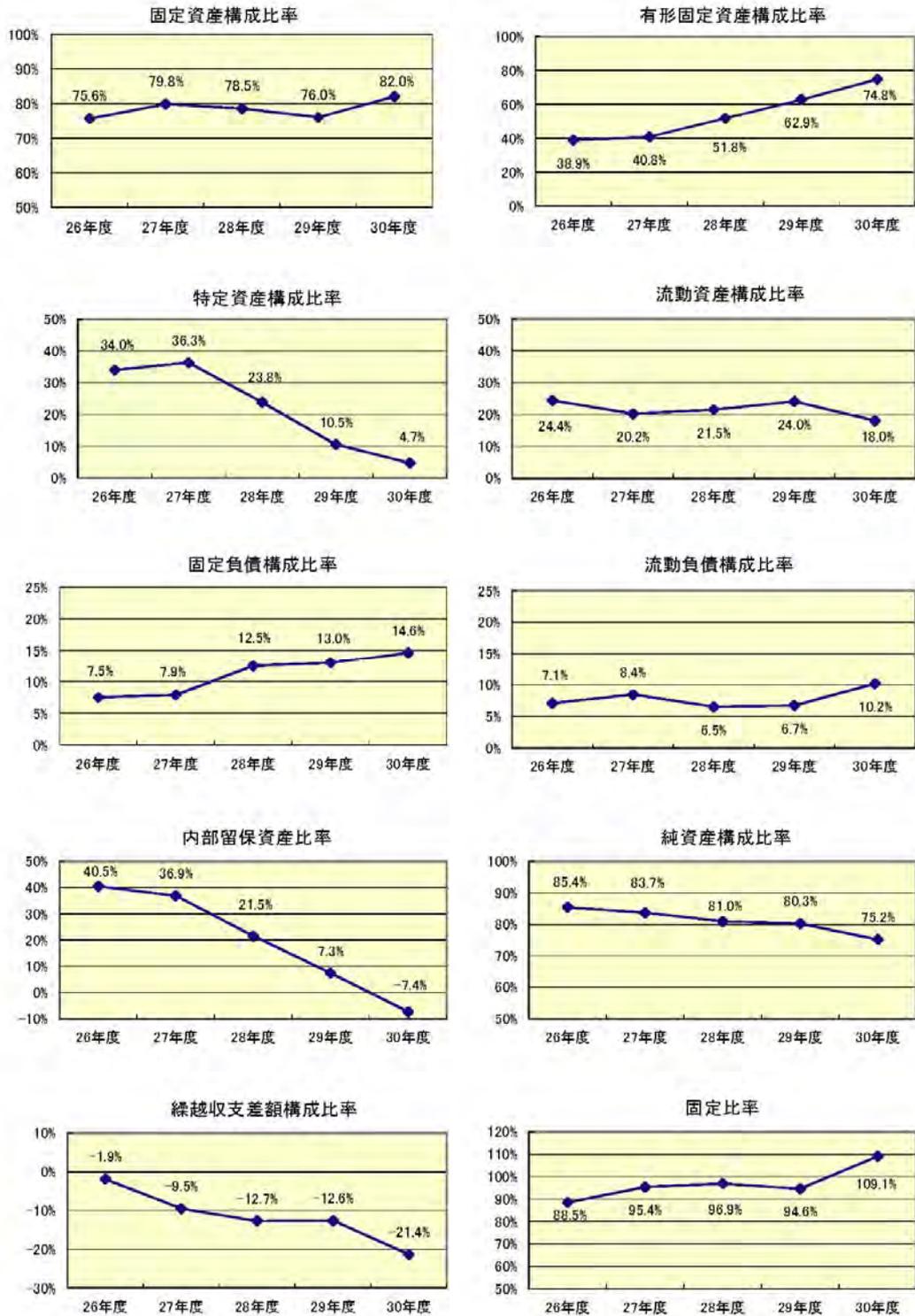
事業活動収支比率



経常経費依存率



財務比率(貸借対照表関係)



財務比率(貸借対照表関係)

